

令和4年度

館山市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出決算
基金運用状況及び下水道事業会計決算

館山市監査委員

* * * 目 次 * * *

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 -----	1
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の期間 -----	1
第3 審査の方法 -----	1
第4 審査の結果 -----	1
第5 審査の概要 -----	2
1. 総括 -----	2
2. 一般会計	
(1) 歳入 -----	5
(2) 歳出 -----	18
3. 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計 -----	28
(2) 後期高齢者医療特別会計 -----	32
(3) 介護保険特別会計 -----	34
第6 財産に関する調書 -----	36
基金運用状況審査意見 -----	40
第1 審査の対象 -----	40
第2 審査の期間 -----	40
第3 審査の方法 -----	40
第4 審査の結果 -----	40
第5 基金の運用状況 -----	41
下水道事業会計決算審査意見 -----	43
第1 審査の対象 -----	43
第2 審査の期間 -----	43
第3 審査の方法 -----	43
第4 審査の結果 -----	43

第5 審査の概要	44
1. 総括	44
2. 業務状況	44
3. 予算の執行状況	46
4. 経営状況	48
5. 財政状況	50
審査の結び	53
審査資料	57

[注]

- 1 文中に用いる比率（％）は，単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
「△」・・・・・・・・ 負数
「0」「0.0」・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」・・・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの
- 4 下水道事業は，令和2年度から公営企業会計に移行しているため，
令和元年度の特別会計には下水道事業は含まれているが，令和2年度
の特別会計には下水道事業は含まれていない。

作成日：令和5年8月25日

令和4年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和4年度館山市一般会計歳入歳出決算
2. 令和4年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和4年度館山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和4年度館山市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年6月30日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、令和4年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか(合規性)、予算の執行は適正に行われたか、計数は正確であるか(正確性)の諸点について留意し、関係諸帳簿、諸書類等を検証する。

また、当該年度における期中監査(例月出納検査・定期監査)の結果等を踏まえ、委託料や補助金から重点審査事項として選定する。選定した各事務事業については、監査事務局職員による予備監査及び監査委員による本監査を行い、関係職員の説明を聴取し、事業目的の達成指標、成果等を検証する。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

なお、審査の概要は次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1. 総括

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額36,808,708,644円に対し、歳出決算額は35,320,517,411円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,488,191,233円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源127,258,463円を差し引いた実質収支額合計は、1,360,932,770円（一般会計736,013,766円、特別会計624,919,004円）となっている。

歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入で553,557,097円（△1.5%）の減少、歳出で368,209,740円（△1.0%）の減少であり、実質収支額合計では207,572,974円（△13.2%）の減少となっている。

一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		25,684,901,248	13,721,935,000	39,406,836,248
歳入決算額		23,584,305,736	13,224,402,908	36,808,708,644
歳出決算額		22,721,033,507	12,599,483,904	35,320,517,411
歳入歳出差引額（形式収支額）		863,272,229	624,919,004	1,488,191,233
翌年度へ繰越すべき財源		127,258,463	0	127,258,463
実質収支額		736,013,766	624,919,004	1,360,932,770
予算現額に対する比率	歳入	91.8%	96.4%	93.4%
	歳出	88.5%	91.8%	89.6%

参考：前年度決算状況（令和3年度）

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		25,214,408,726	13,390,282,000	38,604,690,726
歳入決算額		23,972,869,531	13,389,396,210	37,362,265,741
歳出決算額		22,878,835,057	12,809,892,094	35,688,727,151
歳入歳出差引額（形式収支額）		1,094,034,474	579,504,116	1,673,538,590
翌年度へ繰越すべき財源		105,032,846	0	105,032,846
実質収支額		989,001,628	579,504,116	1,568,505,744
予算現額に対する比率	歳入	95.1%	100.0%	96.8%
	歳出	90.7%	95.7%	92.4%

(1) 市債残高

令和4年度市債残高は、一般会計と下水道事業会計を合わせて22,872,663千円で前年度と比べ483,728千円増加している。

単位：千円

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
一般会計	18,313,658	2,334,800	1,722,537	18,925,921
下水道事業会計	4,075,277	317,500	446,035	3,946,742
合 計	22,388,935	2,652,300	2,168,572	22,872,663

(2) 財政指標

普通会計における主要財務比率では、令和4年度の財政力指数は0.55で、前年度より0.1ポイント減となっている。

実質収支比率は6.4%で、前年度より1.9ポイント減となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して5.3ポイント悪化し、94.9%となった。これは、分母となる経常一般財源では、地方交付税の減や臨時財政対策債の発行可能額の減などにより前年度比511,331千円(△4.1%)の減少、分子となる経常経費充当一般財源では、期末・時間外手当や会計年度任用職員報酬等の人件費や物価高騰による電気使用料の物件費などの増加により前年度比172,990千円

(1.6%)の増加であり、分母である経常一般財源の減額及び分子である経常経費の増加により同比率が悪化することとなった。

【主要財務比率】

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.55	0.56	0.57	0.57	0.58
実質収支比率	6.4%	8.3%	11.6%	10.6%	6.8%
経常収支比率	94.9%	89.6%	95.0%	98.7%	96.5%

●財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

●実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

●**経常収支比率**

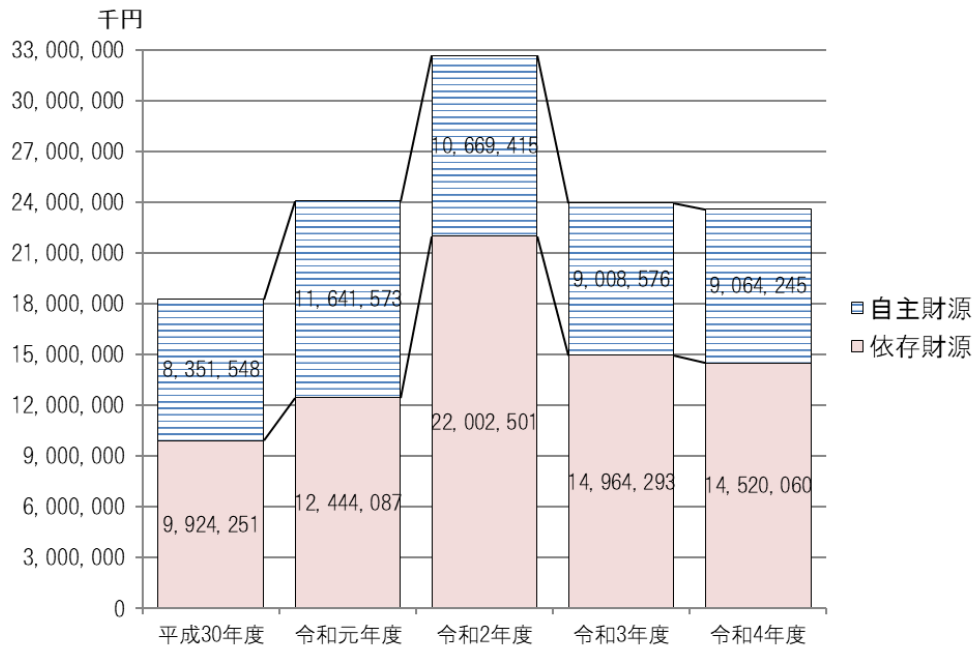
地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的一般財源（地方税、普通地方交付税等）がどの程度充当されているかを表す比率である。

① 財源別構成

市税等の自主財源の決算額は 9,064,245,334 円で、地方交付税等の依存財源は 14,520,060,402 円である。自主財源が占める割合は 38.4%（依存財源 61.6%）となっており、前年度と比較して、自主財源構成比率は 0.8 ポイント増加している。

増加した理由は、前年度と比較して、自主財源である市税が 193,637,814 円増加、依存財源である地方交付税が 100,018,000 円及び国庫支出金が 220,975,312 円減少したことである。

【自主財源及び依存財源の決算額の推移】



② 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額は、市税が 40,157,099 円、使用料及び手数料が 50,000 円、諸収入が 1,260,886 円、総額で 41,467,985 円である。

収入未済額は、市税が 257,473,622 円、分担金及び負担金が 14,247,795 円、使用料及び手数料が 1,987,790 円、諸収入が 40,583,845 円、総額で 314,293,052 円である。

【款別・収入未済額】

年度	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入	合計
	円	円	円	円	円
4	257,473,622	14,247,795	1,987,790	40,583,845	314,293,052
3	252,216,721	11,782,189	2,112,710	43,385,464	309,497,084
増減	5,256,901	2,465,606	△ 124,920	△ 2,801,619	4,795,968

第1款 市 税（構成比 25.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4	5,734,626,000	6,290,491,700	5,992,860,979	40,157,099	257,473,622	104.5	95.3
3	5,520,067,000	6,099,071,956	5,799,223,165	47,632,070	252,216,721	105.1	95.1
増減	214,559,000	191,419,744	193,637,814	△7,474,971	5,256,901		

税目別収入状況

税 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
	円	%	円	%	円
市 民 税	2,425,116,456	2.2	2,372,258,139	1.8	2,330,026,431
固 定 資 産 税	2,432,260,185	4.2	2,334,098,491	△3.7	2,422,640,961
軽 自 動 車 税	176,668,539	4.1	169,692,398	2.3	165,814,670
市 た ば こ 税	427,210,490	3.1	414,405,378	4.1	398,122,109
入 湯 税	33,202,950	38.6	23,954,500	7.5	22,276,500
都 市 計 画 税	498,402,359	2.8	484,814,259	△3.4	501,738,952
合 計	5,992,860,979	3.3	5,799,223,165	△0.7	5,840,619,623

① 市税の収入状況

市税は、予算現額 5,734,626,000 円に対し、調定額は 6,290,491,700 円で、収入済額は 5,992,860,979 円であり、不納欠損額は 40,157,099 円で、収入未済額は 257,473,622 円となっている。調定額に対する収入率は 95.3%で、前年度と比べ 0.2 ポイント増加している。

前年度と比較し、収入済額は 193,637,814 円（3.3%）増加している。増加したものは、市民税 52,858,317 円（2.2%）、固定資産税 98,161,694 円（4.2%）、軽自動車税 6,976,141 円（4.1%）、市たばこ税 12,805,112 円（3.1%）、入湯税 9,248,450 円（38.6%）及び都市計画税 13,588,100 円（2.8%）である。減少したものはない。

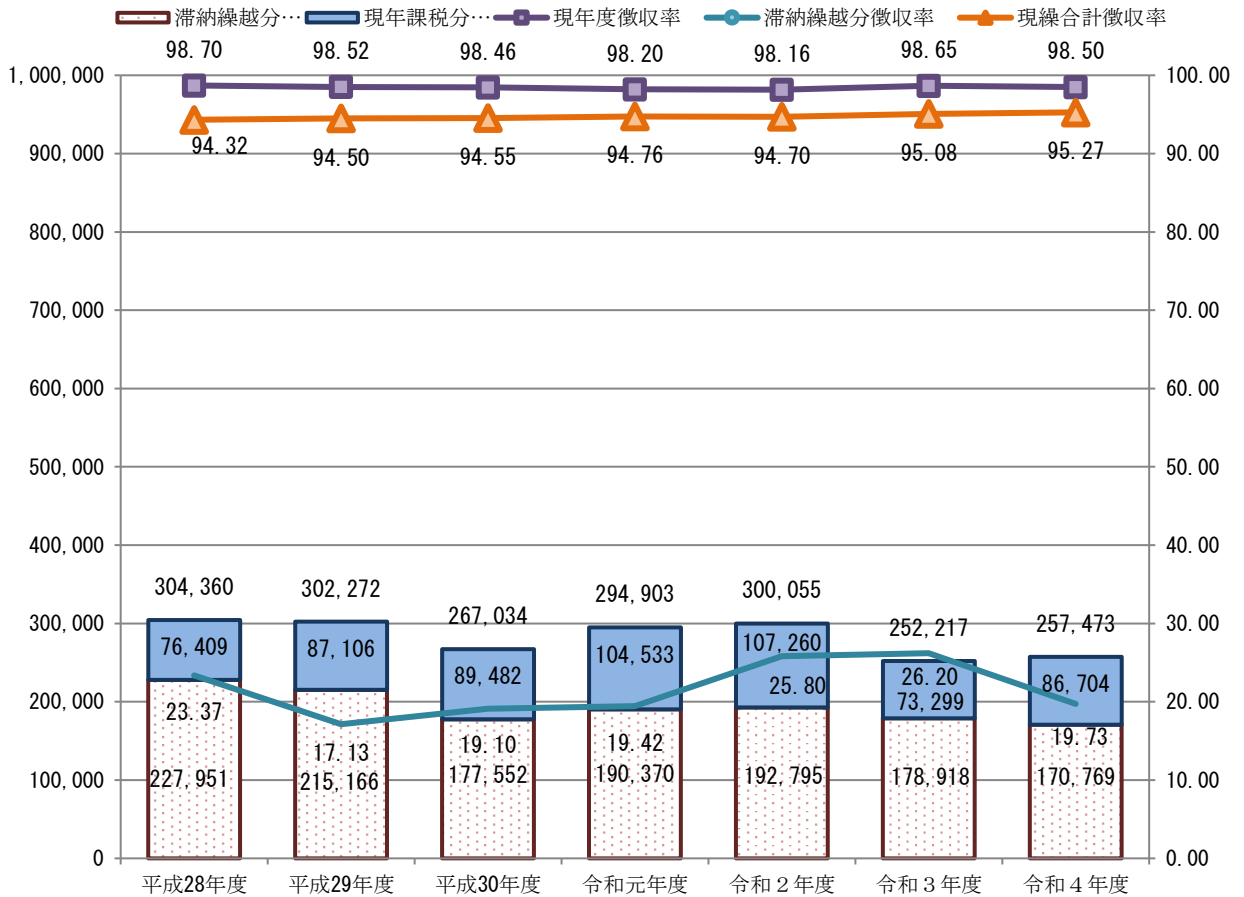
また、不納欠損額は 7,474,971 円（△15.7%）減少し、収入未済額は 5,256,901 円（2.1%）増加している。

② 市税の徴収率と収入未済額の推移

市税の徴収率は、現年度分徴収率が 98.50%、滞納繰越分徴収率が 19.73%であった。

新型コロナウイルスの影響で納付することが困難な納税者を対象とした徴収猶予期間の満了に伴い、滞納繰越分徴収率が上昇し、令和元年房総半島台風以前の徴収率と同等になっている。また、令和3年度から執行停止基準等の見直しを行ったことで、差押処分と同様に早期に着手、判断ができる体制を整え、館山税務署や館山県税事務所と連携して調査、滞納処分、執行停止を行い、困難案件についても整理することができ、滞納繰越額の縮減に努めている。

【市税の徴収率と収入未済額の推移】



③ 納税義務者・市民所得の動向

個人市民税（所得割）は、税収の主要税目であり、課税対象が市民所得であることから、市民所得動向を考える上でも重要な税目である。「課税状況調」は、市民所得や経済動向を分析する上で、貴重な調査結果を示すものである。

令和4年度における納税義務者は22,545人であり、前年度から63人（△0.3%）減少している。所得者区分では、全所得者区分において所得額が増加している。

【所得者区分別一人あたり平均所得額の比較】

（単位：千円）

年度	納税義務者 (人)	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他 所得者	分離 課税分	合計	千葉県 合計
2	22,648	2,968	3,009	2,865	1,648	3,127	2,711	3,564
3	22,608	3,055	3,527	3,334	1,739	3,424	2,828	3,600
4	22,545	3,059	4,530	4,096	1,782	4,764	2,909	3,680

※分離課税分は所得区分に関係なく、土地や株式等の譲渡所得、株式等の配当所得等の分離課税をした者の所得平均である。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	127,018,000	127,410,000	127,410,000	100.3	100.0
3	117,196,000	127,361,000	127,361,000	108.7	100.0
増減	9,822,000	49,000	49,000		

地方譲与税は、予算現額 127,018,000 円に対し、収入済額は 127,410,000 円であり、前年度と比較し 49,000 円（0.04%）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 29,905,000 円、自動車重量譲与税 89,515,000 円、森林環境譲与税 7,990,000 円である。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	3,000,000	3,086,000	3,086,000	102.9	100.0
3	3,000,000	3,270,000	3,270,000	109.0	100.0
増減	0	△ 184,000	△ 184,000		

利子割交付金は、予算現額 3,000,000 円に対し、収入済額は 3,086,000 円であり、前年度と比較し 184,000 円（△5.6%）減少している。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	23,000,000	31,172,000	31,172,000	135.5	100.0
3	25,000,000	33,651,000	33,651,000	134.6	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 2,479,000	△ 2,479,000		

配当割交付金は、予算現額 23,000,000 円に対し、収入済額は 31,172,000 円であり、前年度と比較し 2,479,000 円（△7.4%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	22,000,000	24,887,000	24,887,000	113.1	100.0
3	23,000,000	42,338,000	42,338,000	184.1	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 17,451,000	△ 17,451,000		

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 22,000,000 円に対し、収入済額は 24,887,000 円であり、前年度と比較し 17,451,000 円（△41.2%）減少している。

第6款 地方消費税交付金（構成比 5.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	1,204,000,000	1,185,827,000	1,185,827,000	98.5	100.0
3	1,103,000,000	1,165,515,000	1,165,515,000	105.7	100.0
増減	101,000,000	20,312,000	20,312,000		

地方消費税交付金は、予算現額 1,204,000,000 円に対し、収入済額は 1,185,827,000 円であり、前年度と比較し 20,312,000 円（1.7%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	30,000,000	30,931,845	30,931,845	103.1	100.0
3	25,000,000	30,646,210	30,646,210	122.6	100.0
増減	5,000,000	285,635	285,635		

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 30,000,000 円に対し、収入済額は 30,931,845 円であり、前年度と比較し 285,635 円（0.9%）増加している。

第8款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	51,000,000	99,002,000	99,002,000	194.1	100.0
3	45,000,000	65,295,000	65,295,000	145.1	100.0
増減	6,000,000	33,707,000	33,707,000		

法人事業税交付金は、予算現額 51,000,000 円に対し、収入済額は 99,002,000 円であり、前年度と比較し 33,707,000 円（51.6%）増加している。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	23,000,000	18,981,000	18,981,000	82.5	100.0
3	15,000,000	15,951,294	15,951,294	106.3	100.0
増減	8,000,000	3,029,706	3,029,706		

環境性能割交付金は、予算現額 23,000,000 円に対し、収入済額は 18,981,000 円であり、前年度と比較し 3,029,706 円（19.0%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	80,000,000	82,703,000	82,703,000	103.4	100.0
3	80,000,000	79,848,000	79,848,000	99.8	100.0
増減	0	2,855,000	2,855,000		

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 80,000,000 円に対し、収入済額は 82,703,000 円であり、前年度と比較し 2,855,000 円（3.6%）増加している。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	28,352,000	31,739,000	31,739,000	111.9	100.0
3	86,500,000	134,819,000	134,819,000	155.9	100.0
増減	△ 58,148,000	△ 103,080,000	△ 103,080,000		

地方特例交付金は、予算現額 28,352,000 円に対し、収入済額は 31,739,000 円であり、前年度と比較し 103,080,000 円（△76.5%）減少している。

第 12 款 地方交付税（構成比 20.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	4,737,845,000	4,778,222,000	4,778,222,000	100.9	100.0
3	4,871,025,000	4,878,240,000	4,878,240,000	100.1	100.0
増減	△ 133,180,000	△ 100,018,000	△ 100,018,000		

地方交付税は、予算現額 4,737,845,000 円に対し、収入済額は 4,778,222,000 円であり、前年度と比較し 100,018,000 円（△2.1%）減少している。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	6,200,000	6,779,000	6,779,000	109.3	100.0
3	5,900,000	6,794,000	6,794,000	115.2	100.0
増減	300,000	△ 15,000	△ 15,000		

交通安全対策特別交付金は、予算現額 6,200,000 円に対し、収入済額は 6,779,000 円であり、前年度と比較し 15,000 円（△0.2%）減少している。

第 14 款 分担金及び負担金（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4	52,202,000	71,584,985	57,337,190	0	14,247,795	109.8	80.1
3	53,136,000	64,476,402	52,669,395	24,818	11,782,189	99.1	81.7
増減	△ 934,000	7,108,583	4,667,795	△ 24,818	2,465,606		

分担金及び負担金は、予算現額 52,202,000 円に対し、収入済額は 57,337,190 円で、収入未済額は 14,247,795 円である。収入済額は、前年度と比較し 4,667,795 円（8.9%）増加している。

負担金における収入済額の内訳は、高齢者福祉費負担金 25,614,666 円及び児童福祉費負担金 25,000,730 円である。

収入未済額は、前年度と比較し 2,465,606 円（20.9%）の増加となっている。収入未済額の内訳は、高齢者福祉費負担金が 4,126,025 円、児童福祉費負担金が 8,573,125 円及び農業費負担金が 1,548,645 円である。

第 15 款 使用料及び手数料（構成比 2.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4	544,413,000	539,387,637	537,349,847	50,000	1,987,790	98.7	99.6
3	522,441,000	525,112,943	523,000,233	0	2,112,710	100.1	99.6
増減	21,972,000	14,274,694	14,349,614	50,000	△ 124,920		

使用料及び手数料は、予算現額 544,413,000 円に対し、収入済額は 537,349,847 円であり、前年度と比較し 14,349,614 円（2.7%）増加している。

使用料における収入済額の内訳は、児童福祉使用料 88,154,095 円、道路橋梁使用料 15,196,643 円及び住宅使用料 29,811,420 円である。

手数料における収入済額の内訳は、戸籍住民基本台帳手数料 23,798,200 円及び清掃手数料 345,480,960 円である。

収入未済額は、1,987,790 円であり、前年度と比較し 124,920 円（△5.9%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料 1,498,720 円である。

第16款 国庫支出金（構成比 17.7%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	5,142,008,152	4,183,446,843	4,183,446,843	81.4	100.0
3	5,058,185,500	4,404,422,155	4,404,422,155	87.1	100.0
増減	83,822,652	△ 220,975,312	△ 220,975,312		

国庫支出金は、予算現額 5,142,008,152 円に対し、収入済額は 4,183,446,843 円であり、前年度と比較し 220,975,312 円（△5.0%）減少している。

国庫支出金の主なものは、社会福祉費負担金 795,405,104 円、児童福祉費負担金 357,402,986 円、生活保護費負担金 813,408,727 円、保健衛生費負担金 76,600,691 円、総務費補助金 581,624,000 円、社会福祉費補助金 389,147,209 円、児童福祉費補助金 267,607,155 円、清掃費補助金 244,195,960 円、農業費補助金 121,534,184 円及び中学校費補助金 82,642,000 円である。

第17款 県支出金（構成比 5.7%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	1,410,096,000	1,338,428,825	1,338,428,825	94.9	100.0
3	2,080,273,000	1,834,923,131	1,834,923,131	88.2	100.0
増減	△ 670,177,000	△ 496,494,306	△ 496,494,306		

県支出金は、予算現額 1,410,096,000 円に対し、収入済額は 1,338,428,825 円であり、前年度と比較し 496,494,306 円（△27.1%）減少している。

県支出金の主なものは、社会福祉費負担金 629,834,293 円、児童福祉費負担金 135,207,418 円、社会福祉費補助金 59,386,769 円、児童福祉費補助金 85,265,307 円、農業費補助金 119,799,155 円、水産業費補助金 88,980,000 円及び徴税費委託金 77,199,533 円である。

第 18 款 財産収入（構成比 0.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	116,671,000	115,749,142	115,749,142	99.2	100.0
3	21,844,000	62,400,447	62,400,447	285.7	100.0
増減	94,827,000	53,348,695	53,348,695		

財産収入は、予算現額 116,671,000 円に対し、収入済額は 115,749,142 円であり、前年度と比較し 53,348,695 円（85.5%）増加している。

財産収入の主なものは、土地売払収入 93,828,260 円である。

第 19 款 寄附金（構成比 1.8%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	382,156,000	426,628,473	426,628,473	111.6	100.0
3	357,510,000	349,662,466	349,662,466	97.8	100.0
増減	24,646,000	76,966,007	76,966,007		

寄附金は、予算現額 382,156,000 円に対し、収入済額は 426,628,473 円であり、前年度と比較し 76,966,007 円（22.0%）増加している。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 399,031,309 円である。

第 20 款 繰入金（構成比 3.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	1,126,164,000	736,753,541	736,753,541	65.4	100.0
3	1,030,115,300	766,277,185	766,277,185	74.4	100.0
増減	96,048,700	△ 29,523,644	△ 29,523,644		

繰入金は、予算現額 1,126,164,000 円に対し、収入済額は 736,753,541 円であり、前年度と比較し 29,523,644 円（△3.9%）減少している。

繰入金の主なものは、介護保険特別会計繰入金 61,059,821 円、フレフレ・たてやま応援基金繰入金 90,292,071 円、環境保全基金繰入金 180,877,000 円、やさしいまちづくり推進福祉基金繰入金 60,783,000 円、子ども・子育て支援基金繰入金 53,000,000 円及び前澤友作館山応援基金繰入金 187,151,816 円である。

第 21 款 繰越金（構成比 2.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	599,033,846	599,034,474	599,034,474	100.0	100.0
3	941,299,926	941,300,505	941,300,505	100.0	100.0
増減	△ 342,266,080	△ 342,266,031	△ 342,266,031		

繰越金は、予算現額 599,033,846 円に対し、収入済額は 599,034,474 円であり、前年度と比較し 342,266,031 円（△36.4%）減少している。

第 22 款 諸収入（構成比 3.6%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4	798,316,250	883,021,308	841,176,577	1,260,886	40,583,845	105.4	95.3
3	957,416,000	973,382,651	925,862,345	4,134,842	43,385,464	96.7	95.1
増減	△ 159,099,750	△ 90,361,343	△ 84,685,768	△ 2,873,956	△ 2,801,619		

諸収入は、予算現額 798,316,250 円に対し、収入済額は 841,176,577 円であり、前年度と比較し 84,685,768 円（△9.1%）減少している。

諸収入の主なものは、中小企業預託金元利収入 212,000,000 円、清掃費受託事業収入 33,253,002 円、学校給食費 171,931,198 円、生活保護費過年度収入 35,472,222 円、後期高齢者医療給付費負担金返還金 40,352,747 円及びマラソン大会参加料 39,379,000 円である。

諸収入の収入未済額は、40,583,845 円であり、前年度と比較し 2,801,619 円（△6.5%）減少している。

収入未済額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 7 8 条による徴収金（現年度分及び過年度分）23,740,059 円及び生活保護法第 6 3 条による返還金（現年度分及び過年度分）13,141,696 円である。

第23款 市債（構成比 9.9%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
4	3,443,800,000	2,334,800,000	2,334,800,000	67.8	100.0
3	2,272,500,000	1,729,400,000	1,729,400,000	76.1	100.0
増減	1,171,300,000	605,400,000	605,400,000		

市債は、予算現額 3,443,800,000 円に対し、収入済額は 2,334,800,000 円であり、前年度と比較し 605,400,000 円（35.0%）増加している。

当年度における市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

単位：円

目	節	市債
総務債	300,000	交通安全施設整備事業債 300,000
民生債	5,500,000	児童福祉施設整備事業債 5,500,000
衛生債	984,100,000	清掃債
		じん芥処理施設改修事業債 942,800,000
		し尿処理施設改修事業債 10,200,000
	上水道債	上水道出資債 31,100,000
農林水産業債	175,700,000	農業債
		農業施設整備事業債 161,100,000
		林業債
	林業施設整備事業債 6,100,000	
	水産業債	漁港漁場整備事業債 8,500,000
商工債	1,500,000	商工債
		観光施設整備事業債 1,500,000
土木債	583,100,000	道路橋梁債
		道路橋梁整備事業債 192,200,000
		河川債
		河川整備事業債 33,700,000
		港湾債
		港湾整備事業債 98,800,000
		都市計画債
都市計画道路整備事業債 23,300,000		
	河川排水路整備事業債 164,200,000	
	公園債	都市公園整備事業債 9,400,000
	住宅債	市営住宅改修事業債 61,500,000
消防債	75,500,000	消防債
		消防施設整備事業債 28,400,000
		防災行政無線整備事業債 47,100,000
教育債	243,600,000	小学校債
		学校教育施設等整備事業債 17,800,000
		中学校債
	学校教育施設等整備事業債 218,900,000	
	社会教育債	社会教育施設整備事業債 6,900,000
災害復旧債	63,000,000	農林水産業費災害復旧債
		農林水産業費災害復旧事業債 4,700,000
		土木費災害復旧債 58,300,000
臨時財政対策債	202,500,000	臨時財政対策債
		臨時財政対策債 202,500,000
合計	2,334,800,000	
		2,334,800,000

(2) 歳 出

令和4年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 25,684,901,248 円に対し、支出済額は 22,721,033,507 円である。翌年度繰越額 1,740,734,863 円を差し引いた不用額は 1,223,132,878 円で、執行率は 88.5% である。

支出済額は、前年度と比較し 157,801,550 円 (△0.7%) 減少している。

【一般会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	25,684,901,248	22,721,033,507	1,740,734,863	1,223,132,878	88.5
3	25,214,408,726	22,878,835,057	1,230,825,248	1,104,748,421	90.7
増減	470,492,522	△ 157,801,550	509,909,615	118,384,457	

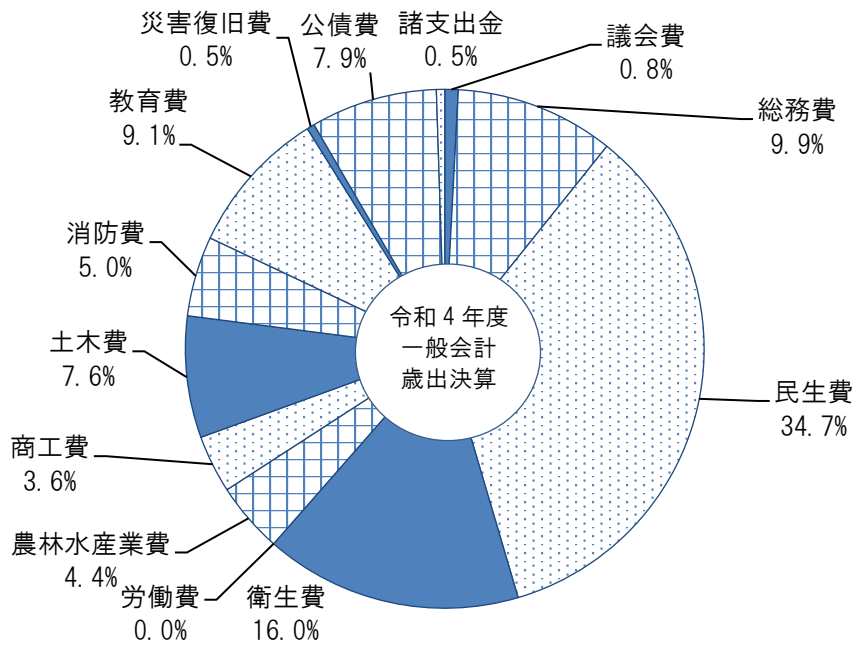
① 款別支出状況

款別の支出状況及び構成比は、次表等のとおりである。

【款別の支出状況】

款		予算現額	支出済額	執行率
		円	円	%
1	議 会 費	194,963,000	190,273,274	97.6
2	総 務 費	2,386,535,767	2,251,332,638	94.3
3	民 生 費	8,391,749,985	7,881,414,048	93.9
4	衛 生 費	3,855,688,000	3,642,426,060	94.5
5	労 働 費	26,000	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	1,567,497,320	998,211,247	63.7
7	商 工 費	861,585,091	818,281,556	95.0
8	土 木 費	2,443,916,518	1,721,189,883	70.4
9	消 防 費	1,162,700,000	1,133,362,885	97.5
10	教 育 費	2,715,594,981	2,066,481,656	76.1
11	災 害 復 旧 費	172,587,700	109,172,650	63.3
12	公 債 費	1,793,583,000	1,792,288,032	99.9
13	諸 支 出 金	116,642,000	116,599,578	100.0
14	予 備 費	21,831,886	0	0.0
合 計		25,684,901,248	22,721,033,507	88.5

【款別の支出構成比】



②不用額

不用額は 1,223,132,878 円で、前年度と比較し 118,384,457 円（10.7%）増加している。

不用額の前年度との比較及び款別の状況は、次表のとおりである。

【款別不用額】

款	令和4年度	令和3年度	増減
	円	円	円
1 議会費	4,689,726	7,706,561	△ 3,016,835
2 総務費	132,363,129	144,246,400	△ 11,883,271
3 民生費	510,335,937	272,523,759	237,812,178
4 衛生費	145,683,499	128,513,912	17,169,587
5 労働費	26,000	31,000	△ 5,000
6 農林水産業費	58,992,673	218,696,455	△ 159,703,782
7 商工費	43,303,535	55,782,084	△ 12,478,549
8 土木費	137,245,463	51,927,643	85,317,820
9 消防費	22,128,265	12,009,329	10,118,936
10 教育費	101,780,325	152,030,623	△ 50,250,298
11 災害復旧費	43,415,050	44,150,497	△ 735,447
12 公債費	1,294,968	1,569,003	△ 274,035
13 諸支出金	42,422	3,909	38,513
14 予備費	21,831,886	15,557,246	6,274,640
合計	1,223,132,878	1,104,748,421	118,384,457

③性質別決算状況（普通会計）

性質別区分による決算状況（普通会計）は、次表のとおりである。

【性質別決算状況】

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
1 人件費	3,755,091	16.5	3,699,792	16.2	3,686,225	11.9
2 扶助費	4,244,804	18.7	4,902,309	21.4	3,800,091	12.2
3 公債費	1,792,288	7.9	1,791,710	7.8	1,805,858	5.8
（義務的経費小計）	9,792,183	43.1	10,393,811	45.4	9,292,174	29.9
4 物件費	3,190,399	14.0	2,918,000	12.8	4,044,494	13.0
5 維持補修費	111,249	0.5	69,863	0.3	70,045	0.2
6 補助費等	2,967,724	13.1	3,470,483	15.2	7,627,894	24.5
7 積立金	292,046	1.3	508,099	2.2	2,307,841	7.4
8 投資・出資金・貸付金	243,148	1.1	370,054	1.6	363,510	1.2
9 繰出金	2,338,452	10.3	2,320,666	10.1	2,293,977	7.4
10 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 投資的経費	3,785,833	16.7	2,827,859	12.4	5,079,681	16.3
普通建設事業費	3,671,615	16.2	2,506,597	11.0	4,599,602	14.8
災害復旧事業費	114,218	0.5	321,262	1.4	480,079	1.5
合 計	22,721,034	100.0	22,878,835	100.0	31,079,616	100.0

第1款 議会費（構成比 0.8%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	194,963,000	190,273,274	0	4,689,726	97.6
3	174,851,000	167,144,439	0	7,706,561	95.6
増減	20,112,000	23,128,835	0	△ 3,016,835	

議会費は、当初予算額 178,665,000 円に補正予算額 16,298,000 円を加えた予算現額 194,963,000 円に対し、支出済額は 190,273,274 円で、執行率は 97.6%であり、前年度と比較し 23,128,835 円（13.8%）増加している。

項別支出内訳は、議会費 190,273,274 円であり、このうち人件費は、163,280,072 円である。

支出の主なものは、印刷製本費 1,446,341 円、会議録作成委託料 1,747,227 円及び庁用器具費 19,561,850 円である。

第2款 総務費（構成比 9.9%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	2,386,535,767	2,251,332,638	2,840,000	132,363,129	94.3
3	2,661,153,765	2,514,755,768	2,151,597	144,246,400	94.5
増減	△ 274,617,998	△ 263,423,130	688,403	△ 11,883,271	

総務費は、当初予算額 2,325,561,000 円に補正予算額 58,109,000 円、繰越事業費繰越額 2,151,597 円及び予備費充用額 714,170 円を加えた予算現額 2,386,535,767 円に対し、支出済額は 2,251,332,638 円で、執行率は 94.3%である。前年度と比較し 263,423,130 円（△10.5%）減少している。

翌年度繰越額は、RPA導入事業 2,840,000 円である。

項別支出内訳は、総務管理費 1,863,392,455 円、徴税費 203,419,608 円、戸籍住民基本台帳費 96,856,386 円、選挙費 46,997,134 円、統計調査費 14,774,746 円、監査委員費 25,892,309 円であり、これらのうち人件費は、824,600,529 円である。

支出の主なものは、総務事務センター委託料 49,500,000 円、千葉県市町村総合事務組合負担金 395,157,902 円、地方バス路線維持費補助金 39,925,179 円、サテライトオフィス開設支援事業補助金 50,500,000 円、基幹系システム運用・維持管理業務委託料 101,451,735 円、機械器具費 51,181,592 円、返礼品費 101,631,606 円及びふるさと納税推進業務委託料 44,889,982 円である。

第3款 民生費（構成比 34.7%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	8,391,749,985	7,881,414,048	0	510,335,937	93.9
3	9,021,039,721	8,529,850,407	218,665,555	272,523,759	94.6
増減	△ 629,289,736	△ 648,436,359	△ 218,665,555	237,812,178	

民生費は、当初予算額 7,539,386,000 円に補正予算額 631,741,000 円、繰越事業費繰越額 218,665,555 円及び予備費充用額 1,957,430 円を加えた予算現額 8,391,749,985 円に対し、支出済額は 7,881,414,048 円で、執行率は 93.9%である。前年度と比較し 648,436,359 円（△7.6%）減少している。

項別支出内訳は、社会福祉費 2,661,827,046 円、高齢者福祉費 2,112,012,670 円、児童福祉費 1,983,426,098 円、生活保護費 1,119,352,004 円、災害救助費 4,796,230 円であり、これらのうち人件費は、814,749,645 円である。

支出の主なものは、障害介護給付費 1,146,658,492 円、障害児通所等給付費 142,395,467 円、心身障害者（児）医療費給付扶助費 103,353,515 円、国民健康保険特別会計繰出金 422,955,529 円、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金 312,850,000 円、介護保

除特別会計繰出金 1,037,288,640 円, 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 654,549,000 円, 後期高齢者医療特別会計繰出金 197,749,016 円, 児童手当費 443,710,000 円, 児童扶養手当費 144,144,320 円, 私立保育所運営委託料 269,515,140 円及び生活保護費 1,020,797,137 円である。

生活保護費の主なものは, 生活扶助費 243,393,652 円, 住宅扶助費 152,500,811 円及び医療扶助費 591,080,791 円である。

第4款 衛生費 (構成比 16.0%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	3,855,688,000	3,642,426,060	67,578,441	145,683,499	94.5
3	3,295,667,000	2,943,151,088	224,002,000	128,513,912	89.3
増減	560,021,000	699,274,972	△ 156,423,559	17,169,587	

衛生費は, 当初予算額 3,457,978,000 円に補正予算額 173,597,000 円, 繰越事業費繰越額 224,002,000 円及び予備費充用額 111,000 円を加えた予算現額 3,855,688,000 円に対し, 支出済額は 3,642,426,060 円で, 執行率は 94.5% である。前年度と比較し 699,274,972 円 (23.8%) 増加している。

翌年度繰越額は, 新型コロナウイルスワクチン接種費 33,102,731 円, 出産・子育て応援給付金費 23,975,710 円, 清掃センター運営費 2,000,000 円及び最終処分場運営費 8,500,000 円である。

項別支出内訳は, 保健衛生費 897,919,534 円, 清掃費 2,461,828,526 円, 上水道費 282,678,000 円であり, これらのうち人件費は, 382,601,399 円である。

支出の主なものは, 予防接種委託料 268,343,162 円, 安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 97,158,000 円, 廃棄物処理委託料 80,325,010 円, 焼却灰処理業務委託料 87,810,997 円, 可燃ごみ収集運搬業務委託料 92,135,988 円, 設備・機械等改修工事請負費 136,800,400 円, 基幹的設備改良工事請負費 1,144,000,000 円及び三芳水道企業団負担金 230,407,000 円である。

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	26,000	0	0	26,000	0.0
3	31,000	0	0	31,000	0.0
増減	△ 5,000	0	0	△ 5,000	

労働費は, 予算現額 26,000 円に対し, 支出済額は 0 円で, 執行率は 0% であり, 前年

度と同額である。

第6款 農林水産業費（構成比 4.4%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	1,567,497,320	998,211,247	510,293,400	58,992,673	63.7
3	1,503,430,300	1,197,617,845	87,116,000	218,696,455	79.7
増減	64,067,020	△ 199,406,598	423,177,400	△ 159,703,782	

農林水産業費は、当初予算額 1,115,815,000 円に補正予算額 364,290,000 円、繰越事業費繰越額 87,116,000 円及び予備費充用額 276,320 円を加えた予算現額 1,567,497,320 円に対し、支出済額は 998,211,247 円で、執行率は 63.7%であり、前年度と比較し 199,406,598 円（△16.7%）減少している。

翌年度繰越額は、有害鳥獣対策費（施設費）7,000,000 円、食のまちづくり拠点施設整備事業 358,350,000 円、お米消費拡大事業 109,428,400 円及び農漁業者応援事業 35,515,000 円である。

項別支出内訳は、農業費 831,125,217 円、林業費 16,805,023 円、水産業費 150,281,007 円であり、これらのうち人件費は、178,224,407 円である。

支出の主なものは、施設整備工事請負費 341,480,000 円、農用地総合整備事業負担金 50,999,814 円及び生産拠点漁港市場機能強化事業補助金 93,040,000 円である。

第7款 商工費（構成比 3.6%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	861,585,091	818,281,556	0	43,303,535	95.0
3	1,113,963,000	1,058,180,916	0	55,782,084	95.0
増減	△ 252,377,909	△ 239,899,360	0	△ 12,478,549	

商工費は、当初予算額 733,187,000 円に補正予算額 128,325,000 円及び予備費充用額 73,091 円を加えた予算現額 861,585,091 円に対し、支出済額は 818,281,556 円で、執行率は 95.0%である。前年度と比較し 239,899,360 円（△22.7%）減少している。

項別支出内訳は、商工費 818,281,556 円であり、このうち人件費は、160,522,263 円である。

支出の主なものは、中小企業融資返済元金助成金 90,931,700 円、中小企業融資預託金 212,000,000 円及び観光振興基金積立金 49,823,997 円である。

第8款 土木費（構成比 7.6%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	2,443,916,518	1,721,189,883	585,481,172	137,245,463	70.4
3	1,981,078,206	1,341,827,848	587,322,715	51,927,643	67.7
増減	462,838,312	379,362,035	△ 1,841,543	85,317,820	

土木費は、当初予算額 1,672,191,000 円に補正予算額 183,951,000 円、繰越事業費繰越額 587,322,715 円及び予備費充用額 451,803 円を加えた予算現額 2,443,916,518 円に対し、支出済額は 1,721,189,883 円で、執行率は 70.4%である。前年度と比較し 379,362,035 円（28.3%）増加している。

翌年度繰越額は、道路新設改良費 249,220,172 円、橋梁整備費 32,634,000 円、河川等維持管理費 53,000,000 円、港湾施設整備費 59,343,000 円、雨水排水路整備費 72,687,000 円及び都市計画道路整備管理費 118,597,000 円である。

項別支出内訳は、土木管理費 96,657,211 円、道路橋梁費 505,781,184 円、河川費 51,541,050 円、港湾費 140,395,014 円、都市計画費 832,475,809 円、住宅費 94,339,615 円であり、これらのうち人件費は、256,345,986 円である。

支出の主なものは、道路新設改良工事請負費 287,380,600 円、館山港修築工事負担金 112,848,224 円、排水路改修工事請負費 181,330,400 円、下水道事業会計負担金 173,959,000 円及び下水道事業会計補助金 183,862,000 円である。

第9款 消防費（構成比 5.0%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	1,162,700,000	1,133,362,885	7,208,850	22,128,265	97.5
3	971,711,000	959,701,671	0	12,009,329	98.8
増減	190,989,000	173,661,214	7,208,850	10,118,936	

消防費は、当初予算額 1,149,514,000 円に補正予算額 13,186,000 円を加えた予算現額 1,162,700,000 円に対し、支出済額は 1,133,362,885 円で、執行率は 97.5%である。前年度と比較し 173,661,214 円（18.1%）増加している。

翌年度繰越額は、消防団運営費 1,588,950 円及び防災対策費 5,619,900 円である。

項別支出内訳は、消防費 1,133,362,885 円であり、このうち人件費は、60,792,747 円である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 907,899,000 円、自動車購入費 30,084,086 円及び防災行政無線更新工事請負費 62,926,600 円である。

第10款 教育費（構成比 9.1%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	2,715,594,981	2,066,481,656	547,333,000	101,780,325	76.1
3	2,109,556,150	1,945,344,846	12,180,681	152,030,623	92.2
増減	606,038,831	121,136,810	535,152,319	△ 50,250,298	

教育費は、当初予算額 2,240,522,000 円に補正予算額 459,908,000 円、繰越事業費繰越額 12,180,681 円及び予備費充用額 2,984,300 円を加えた予算現額 2,715,594,981 円に対し、支出済額は 2,066,481,656 円で、執行率は 76.1%である。前年度と比較し 121,136,810 円（6.2%）増加している。

翌年度繰越額は、館山中学校整備事業 547,333,000 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 386,903,342 円、小学校費 169,291,314 円、中学校費 437,038,566 円、幼稚園費 237,186,044 円、社会教育費 241,468,103 円、保健体育費 594,594,287 円であり、これらのうち人件費は、671,677,372 円である。

支出の主なものは、中学校費施設整備工事請負費 70,172,300 円、学校建設費施設整備工事請負費 172,600,000 円、館山若潮マラソン大会委託料 49,746,133 円、給食材料購入費 200,226,045 円及び学校給食費施設管理運営委託料 167,446,286 円である。

第11款 災害復旧費（構成比 0.5%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	172,587,700	109,172,650	20,000,000	43,415,050	63.3
3	451,833,000	308,295,803	99,386,700	44,150,497	68.2
増減	△ 279,245,300	△ 199,123,153	△ 79,386,700	△ 735,447	

災害復旧費は、当初予算額 43,201,000 円に補正予算額 30,000,000 円及び繰越事業費繰越額 99,386,700 円を加えた予算現額 172,587,700 円に対し、支出済額は 109,172,650 円で、執行率は 63.3%である。前年度と比較し 199,123,153 円（△64.6%）減少している。

翌年度繰越額は、土木施設災害復旧事業 20,000,000 円である。

項別支出内訳は、農林水産施設災害復旧費 8,947,400 円及び土木施設災害復旧費 100,225,250 円である。

支出の主なものは、土木施設災害復旧工事請負費 98,900,560 円である。

第12款 公債費（構成比 7.9%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
4	1,793,583,000	1,792,288,032	1,294,968	99.9
3	1,793,279,000	1,791,709,997	1,569,003	99.9
増減	304,000	578,035	△ 274,035	

公債費は、当初予算額 1,791,983,000 円に予備費充用額 1,600,000 円を加えた予算現額 1,793,583,000 円に対し、支出済額は 1,792,288,032 円で、執行率は 99.9%である。前年度と比較し 578,035 円（0.0%）増加している。

項別支出内訳は、公債費 1,792,288,032 円である。支出は、地方債元金償還金 1,722,537,178 円及び地方債利子償還金 69,750,854 円である。

第13款 諸支出金（構成比 0.5%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
4	116,642,000	116,599,578	42,422	100.0
3	121,258,338	121,254,429	3,909	100.0
増減	△ 4,616,338	△ 4,654,851	38,513	

諸支出金は、当初予算額 173,971,000 円に補正予算額 57,329,000 円を減じた予算現額 116,642,000 円に対し、支出済額は 116,599,578 円で、執行率は 100.0%である。前年度と比較し 4,654,851 円（△3.8%）減少している。

項別支出内訳は、基金費 116,599,578 円である。支出は、土地開発基金費 1,025 円、財政調整基金費 28,657 円、庁舎等建設基金費 205,615 円、フレフレ・たてやま応援基金費 106,352,181 円、前澤友作館山応援基金費 11,998 円及びまち・ひと・しごと創生基金費 10,000,102 円である。

第 14 款 予備費（構成比 0.0%）

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
	円	円	円	円
4	30,000,000	0	8,168,114	21,831,886
3	30,000,000	0	14,442,754	15,557,246
増減	0	0	△ 6,274,640	6,274,640

予備費は、各款へ 8,168,114 円充用している。款別の充用額は、総務費 714,170 円、民生費 1,957,430 円、衛生費 111,000 円、農林水産業費 276,320 円、商工費 73,091 円、土木費 451,803 円、教育費 2,984,300 円及び公債費 1,600,000 円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

《 歳入 》

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 6,178,117,000 円に補正予算額 234,697,000 円を加えた予算現額 6,412,814,000 円に対して、調定額は 6,276,875,076 円で、収入済額は 5,977,369,998 円である。前年度と比較し 291,907,148 円 (△4.7%) 減少している。

予算現額に対する収入率は 93.2%、調定額に対する収入率は 95.2%である。前年度と比較し、不納欠損額で 12,461,959 円 (△33.0%) 減少し、収入未済額で 15,531,071 円 (6.0%) 増加している。

【国民健康保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4	6,412,814,000	6,276,875,076	5,977,369,998	25,276,684	274,228,394	93.2	95.2
3	6,276,853,000	6,565,713,112	6,269,277,146	37,738,643	258,697,323	99.9	95.5
増減	135,961,000	△ 288,838,036	△ 291,907,148	△ 12,461,959	15,531,071		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険税	946,888,000	1,362,163,769	1,062,935,695	25,257,245	273,970,829	112.3	78.0
一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,000	11,000	11,000	0	0	1,100.0	100.0
県支出金	4,553,140,000	4,015,246,263	4,015,246,263	0	0	88.2	100.0
財産収入	3,000	3,171	3,171	0	0	105.7	100.0
繰入金	640,868,000	632,959,529	632,959,529	0	0	98.8	100.0
繰越金	260,953,000	260,953,777	260,953,777	0	0	100.0	100.0
諸収入	10,960,000	5,537,567	5,260,563	19,439	257,565	48.0	95.0
合計	6,412,814,000	6,276,875,076	5,977,369,998	25,276,684	274,228,394	93.2	95.2

① 款別収入状況

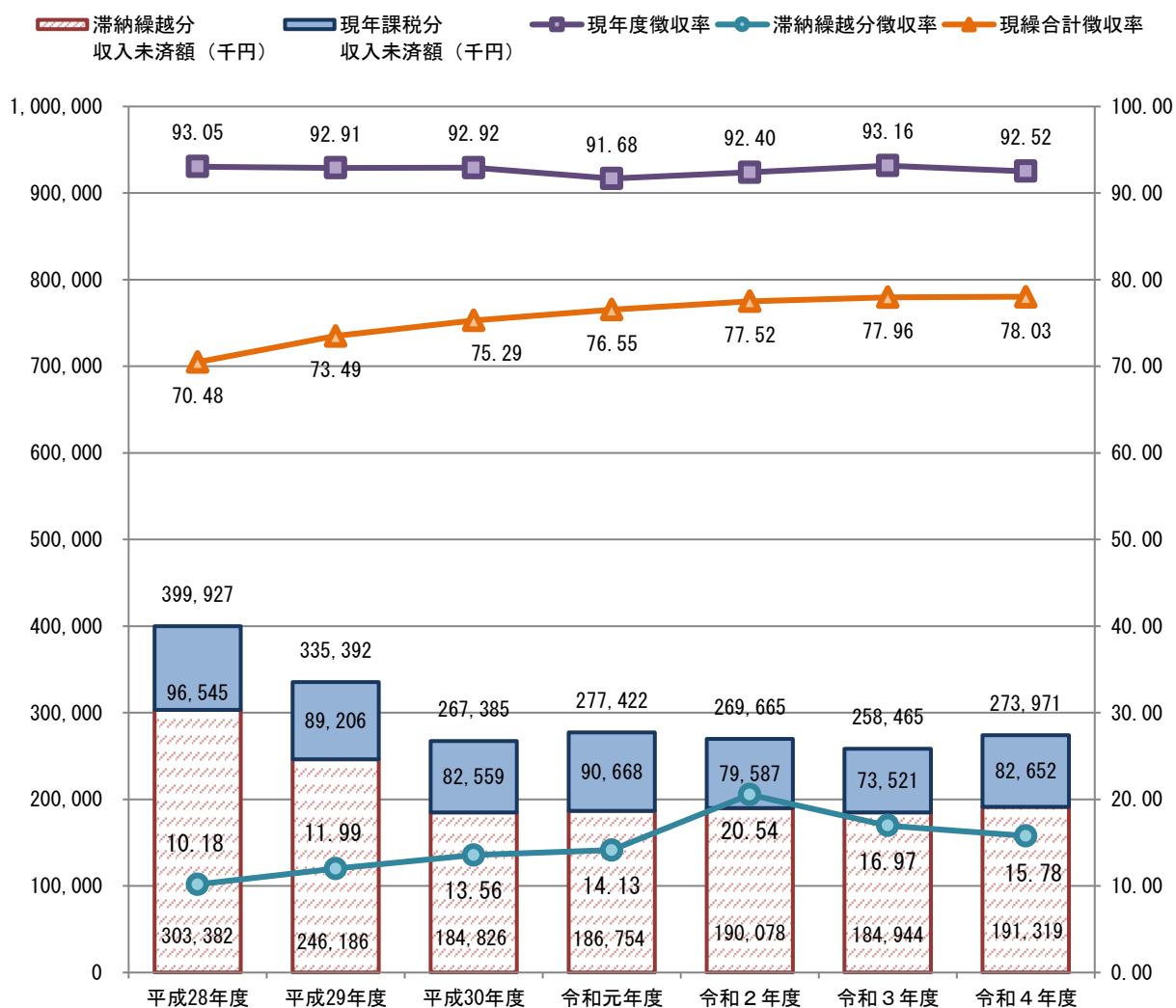
収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,062,935,695 円、県支出金 4,015,246,263 円、繰入金 632,959,529 円及び繰越金 260,953,777 円である。

国民健康保険税は、予算現額 946,888,000 円に対し、調定額は 1,362,163,769 円で、収入済額は 1,062,935,695 円であり、不納欠損額は 25,257,245 円で、収入未済額は 273,970,829 円である。

② 国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移

令和 4 年度における国民健康保険税の徴収率は、現年度分徴収率が 92.52%、滞納繰越分徴収率が 15.78%であった。前年度との比較では、現年度分徴収率が 0.64 ポイント減、滞納繰越分徴収率が 1.19 ポイントの減となっている。

【国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移】



《 歳 出 》

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 6,178,117,000 円に補正予算額 234,697,000 円を加えた予算現額 6,412,814,000 円に対し、支出済額は 5,719,573,954 円で、執行率は 89.2%であり、前年度と比べ 288,749,415 円（△4.8%）の減少となっている。

【国民健康保険特別会計歳出総括表】

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
4	6,412,814,000	5,719,573,954	0	693,240,046	89.2
3	6,276,853,000	6,008,323,369	0	268,529,631	95.7
増減	135,961,000	△ 288,749,415	0	424,710,415	

① 款別歳出状況

各款別の支出状況は次表のとおりである。本会計は、歳入決算額 5,977,369,998 円に対し、歳出決算額は 5,719,573,954 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 257,796,044 円となっている。これらのうち人件費は、41,134,615 円である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,414,550,263 円、一般被保険者高額療養費 487,831,688 円、一般被保険者医療給付費分納付金 948,725,882 円、後期高齢者支援金 341,018,166 円、介護納付金 138,991,787 円及び財政調整基金積立金 227,448,171 円である。

【各款別の支出状況】

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
総 務 費	78,245,000	74,959,606	0	3,285,394	95.8
保 険 給 付 費	4,600,730,000	3,944,865,951	0	655,864,049	85.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,428,976,000	1,428,973,037	0	2,963	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	2,000	62	0	1,938	3.1
保 健 事 業 費	51,307,000	40,635,327	0	10,671,673	79.2
基 金 積 立 金	227,448,171	227,448,171	0	0	100.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	6,105,000	2,691,800	0	3,413,200	44.1
予 備 費	19,999,829	0	0	19,999,829	0.0
合 計	6,412,814,000	5,719,573,954	0	693,240,046	89.2

② 被保険者の状況（3月末～2月末の平均）

被保険者数は 11,846 人で、前年度と比較して 564 人（△4.5%）減少している。人口減少や後期高齢者医療保険への移行を背景に、被保険者数は減少傾向が続いている。

【被保険者数の推移】

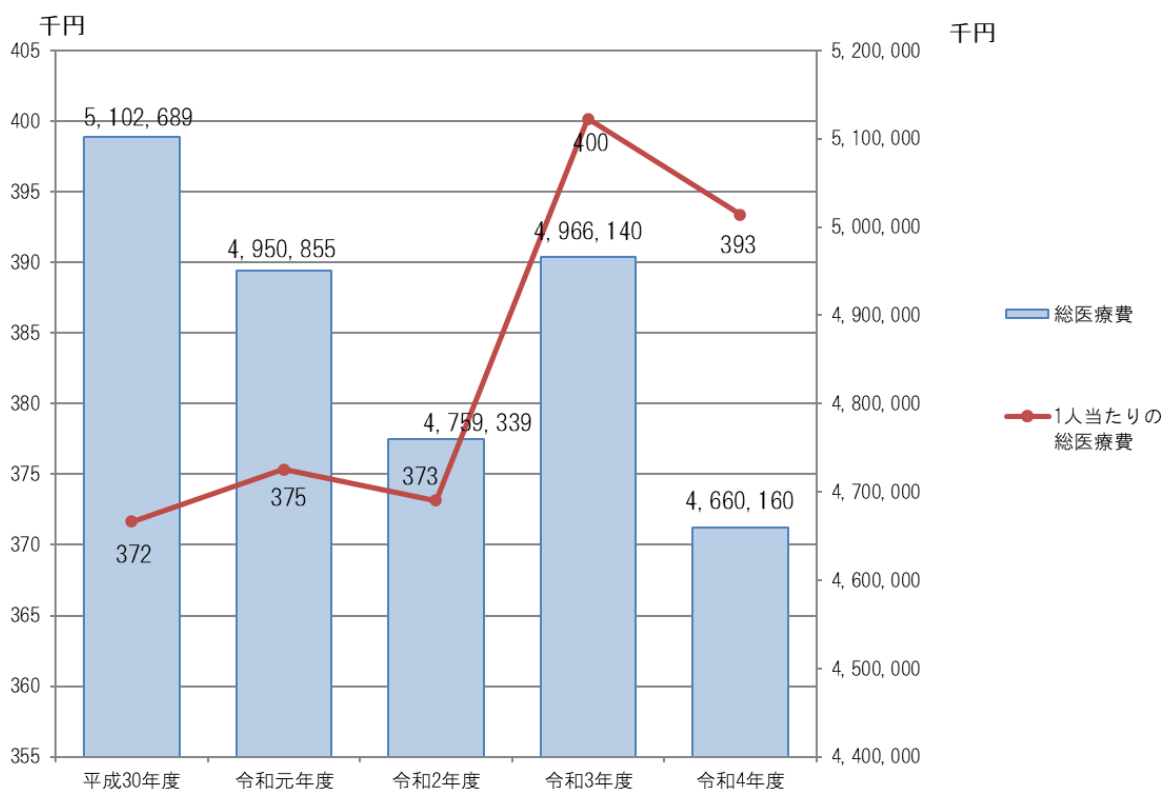
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数（人）	13,729	13,190	12,755	12,410	11,846
対前年度比（%）	-	96.1	96.7	97.3	95.5

③ 医療費の推移

総医療費は 4,660,160,353 円で、一人当たりの総医療費は 393,395 円である。

総医療費は前年度と比較して 305,979,162 円（△6.2%）減少している。

【医療費の推移】



(2) 後期高齢者医療特別会計

《 歳 入 》

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 864,136,000 円に補正予算額 2,969,000 円を加えた予算現額 867,105,000 円に対し、調定額は 857,265,035 円で収入済額は 848,991,025 円であり、前年度と比較し 44,385,430 円 (5.5%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 97.9%、調定額に対する収入率は 99.0%である。前年度と比べ、不納欠損額で 1,091,703 円(△48.7%)減少し、収入未済額で 1,630,170 円(29.7%)増加している。

【後期高齢者医療保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4	867,105,000	857,265,035	848,991,025	1,151,600	7,122,410	97.9	99.0
3	822,094,000	812,341,138	804,605,595	2,243,303	5,492,240	97.9	99.0
増減	45,011,000	44,923,897	44,385,430	△ 1,091,703	1,630,170		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者医療保険料	635,790,000	637,635,040	629,361,030	1,151,600	7,122,410	99.0	98.7
繰入金	207,252,000	197,749,016	197,749,016	0	0	95.4	100.0
繰越金	887,000	887,100	887,100	0	0	100.0	100.0
諸収入	23,176,000	20,993,879	20,993,879	0	0	90.6	100.0
合計	867,105,000	857,265,035	848,991,025	1,151,600	7,122,410	97.9	99.0

《 歳 出 》

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 864,136,000 円に補正予算額 2,969,000 円を加えた予算現額 867,105,000 円に対し、支出済額は 846,723,475 円で、執行率は 97.6%であり、前年度と比較し 43,004,980 円（5.4%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、26,282,825 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 798,858,758 円である。

本会計は、歳入決算額 848,991,025 円に対し、歳出決算額は 846,723,475 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 2,267,550 円となっている。

【後期高齢者医療保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
4	867,105,000	846,723,475	20,381,525	97.6
3	822,094,000	803,718,495	18,375,505	97.8
増減	45,011,000	43,004,980	2,006,020	

【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	55,776,697	46,577,617	9,199,080	83.5
後期高齢者医療広域連合納付金	807,437,000	798,858,758	8,578,242	98.9
諸支出金	1,321,400	1,287,100	34,300	97.4
予備費	2,569,903	0	2,569,903	0.0
合計	867,105,000	846,723,475	20,381,525	97.6

(3) 介護保険特別会計

《 歳 入 》

介護保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 6,122,714,000 円に補正予算額 319,302,000 円を加えた予算現額 6,442,016,000 円に対し、調定額は 6,420,534,276 円で、収入済額は 6,398,041,885 円であり、前年度と比較し 82,528,416 円 (1.3%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 99.3%、調定額に対する収入率は 99.6%である。前年度と比べ、不納欠損額は 3,828,560 円 (△48.9%) 減少し、収入未済額は 2,097,179 円 (12.8%) 増加している。

【介護保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4	6,442,016,000	6,420,534,276	6,398,041,885	4,000,070	18,492,321	99.3	99.6
3	6,291,335,000	6,339,737,241	6,315,513,469	7,828,630	16,395,142	100.4	99.6
増減	150,681,000	80,797,035	82,528,416	△ 3,828,560	2,097,179		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	1,107,921,000	1,153,595,282	1,131,177,391	3,993,470	18,424,421	102.1	98.1
分 担 金 及 び 負 担 金	7,813,000	5,782,150	5,707,650	6,600	67,900	73.1	98.7
国 庫 支 出 金	1,456,220,000	1,517,088,375	1,517,088,375	0	0	104.2	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,561,921,000	1,457,752,000	1,457,752,000	0	0	93.3	100.0
県 支 出 金	870,739,000	846,215,320	846,215,320	0	0	97.2	100.0
財 産 収 入	12,000	5,907	5,907	0	0	49.2	100.0
繰 入 金	1,119,479,000	1,119,478,640	1,119,478,640	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	317,665,000	317,663,239	317,663,239	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	246,000	2,953,363	2,953,363	0	0	1,200.6	100.0
合 計	6,442,016,000	6,420,534,276	6,398,041,885	4,000,070	18,492,321	99.3	99.6

《 歳 出 》

介護保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 6,122,714,000 円に補正予算額 319,302,000 円を加えた予算現額 6,442,016,000 円に対し、支出済額は 6,033,186,475 円で、執行率は 93.7%であり、前年度と比較し 35,336,245 円（0.6%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、143,655,775 円である。支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 4,901,536,075 円、介護予防サービス等給付費 116,332,450 円、高額介護サービス等費 121,183,904 円、特定入所者介護サービス等費 123,859,994 円、介護予防・生活支援サービス事業費 129,186,544 円及び介護給付費準備基金積立金 183,880,178 円である。

本会計は、歳入決算額 6,398,041,885 円に対し、歳出決算額は 6,033,186,475 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 364,855,410 円となっている。

各年度末における介護認定者数は、下表のとおりである。

【介護保険特別会計歳出総括表】

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
4	6,442,016,000	6,033,186,475	408,829,525	93.7
3	6,291,335,000	5,997,850,230	293,484,770	95.3
増減	150,681,000	35,336,245	115,344,755	

【款別支出状況】

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	184,661,995	159,746,345	24,915,650	86.5
保 険 給 付 費	5,634,150,000	5,281,313,529	352,836,471	93.7
地 域 支 援 事 業 費	298,038,000	271,229,085	26,808,915	91.0
基 金 積 立 金	183,887,000	183,880,178	6,822	100.0
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	137,071,960	137,017,338	54,622	100.0
予 備 費	4,206,045	0	4,206,045	0.0
合 計	6,442,016,000	6,033,186,475	408,829,525	93.7

【介護認定者数の状況】

単位：人

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定者数
4	663	423	1,111	498	470	395	269	3,829
3	665	420	1,117	488	479	399	245	3,813
2	693	423	1,126	506	473	363	246	3,830

第6 財産に関する調書

令和4年度における財産の増減状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,693,806.15	17,807.22	1,711,613.37
普通財産	68,142.60	△ 4,961.83	63,180.77
計	1,761,948.75	12,845.39	1,774,794.14

土地の決算年度末現在高は、1,774,794.14 m²で、前年度と比較し12,845.39 m²増加している。

行政財産は、市民運動場の過去の取得分や食のまちづくり拠点用地の取得及び普通財産から所管替などにより17,807.22 m²の増となり、1,711,613.37 m²となっている。普通財産は、市有地の一般競争入札による売却や行政財産への所管替により4,961.83 m²の減となり、決算年度末現在高は63,180.77 m²となっている。

② 建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	125,981.28	544.62	126,525.90
普通財産	3,945.66	△ 370.87	3,574.79
計	129,926.94	173.75	130,100.69

建物の決算年度末現在高は、130,100.69 m²で、前年度と比較し173.75 m²増加している。

行政財産は、銀座ビル1号の普通財産からの所管替やジビエ焼却施設の取得などにより544.62 m²の増となり、決算年度末現在高は126,525.90 m²となっている。

普通財産は、銀座ビル1号の行政財産への所管替により370.87 m²の減となり、決算年度末現在高は3,574.79 m²となっている。

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	m ² 27,063	m ² —	m ² 27,063
分 収	—	—	—
その他の権原によるもの	—	—	—
計	27,063	—	27,063

山林の所有面積は、那古地区に 19,834 m²、船形地区に 7,229 m²ある。

(3) 有価証券

有価証券	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
計	円 500,000	円 —	円 500,000

有価証券は、株式会社バイエフエムの 10 株分である。

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
16 団体	円 10,439,156,600	円 31,148,000	円 10,470,304,600

出資による権利の決算年度末現在高は 10,470,304,600 円で、前年度と比較し 31,148,000 円増加している。増減高は、三芳水道企業団への出資金 31,148,000 円の増である。

2. 物 品

【車両保有状況】

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 自 動 車	11	(増 3・減 2) 1	12
貨 物 自 動 車	69	(増 5・減 3) 2	71
特 殊 自 動 車	19	(増 0・減 0)	19
マ イ ク ロ バ ス	3	(増 0・減 0)	3
バ ス	3	(増 0・減 0)	3
消 防 関 係 自 動 車	25	(増 2・減 0) 2	27
二 輪 車	1	(増 0・減 0)	1
計	131	(増10・減 5) 5	136

車両の決算年度末現在高は 136 台で、前年度と比較し 5 台増加している。

本年度の車両の増減は、乗用自動車 3 台の購入と 2 台の処分、貨物自動車 5 台の購入と 3 台の処分、消防関係自動車 2 台の購入によるものである。

3. 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
高 額 療 養 費 貸 付 金	6,200,000	0	6,200,000
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	254,149,000	△ 38,932,000	215,217,000
(公 社) 千 葉 県 畜 産 協 会 預 託 金	195,000	0	195,000
千 葉 県 地 方 土 地 開 発 公 社 基 金 預 託 金	14,100,000	△ 10,200,000	3,900,000
計	274,644,000	△ 49,132,000	225,512,000

債権の決算年度末現在高は、225,512,000 円で、前年度と比較し 49,132,000 円減少している。これは地域総合整備資金貸付金 38,932,000 円及び千葉県地方土地開発公社基金預託金 10,200,000 円の減によるものである。

4. 基金

基金は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
館山市財政調整基金	現金	2,325,858,975	495,028,657	2,820,887,632
館山市土地開発基金	現金	100,753,641	1,025	100,754,666
	土地	0.00㎡	0.00	0.00㎡
館山市国民健康保険 財政調整基金	現金	522,124,272	17,444,171	539,568,443
館山市減債基金	現金	197,002,000	2,003	197,004,003
館山市文化振興基金	現金	30,000,000	0	30,000,000
館山市庁舎建設基金	現金	1,420,203,778	△ 17,766,385	1,402,437,393
	有価証券	0	0	0
館山市ふるさと創生奨学基金	現金	51,904,300	4,803,539	56,707,839
	債権 (貸付金)	34,324,500	△ 3,186,000	31,138,500
館山市中山間地域 農村活性化基金	現金	245,993	0	245,993
館山市介護給付費準備基金	現金	633,001,461	101,690,178	734,691,639
館山市スポーツ振興基金	現金	3,577,187	4,996,031	8,573,218
館山市観光振興基金	現金	54,972,303	22,520,997	77,493,300
フレフレ・たてやま応援基金	現金	90,292,071	16,060,110	106,352,181
館山市看護師等修学資金 貸付基金	現金	39,273,490	△ 93,614	39,179,876
	債権 (貸付金)	67,500,000	△ 10,140,000	57,360,000
ダッペエ基金	現金	675,204	1,636,064	2,311,268
館山市環境保全基金	現金	295,705,041	△ 155,557,894	140,147,147
小谷家住宅保存活用支援基金	現金	7,899,117	1,654,081	9,553,198
館山市コミュニティ医療 推進基金	現金	41,287,873	△ 2,121,592	39,166,281
館山市やさしいまちづくり 推進福祉基金	現金	84,385,043	△ 48,679,753	35,705,290
館山市子ども・子育て支援 基金	現金	115,547,298	13,546,636	129,093,934
館山市森林環境譲与税基金	現金	13,303,554	7,642,580	20,946,134
前澤友作館山応援基金	現金	1,659,965,722	△ 213,539,818	1,446,425,904
館山市まち・ひと・しごと 創生基金	現金	18,000,187	2,000,102	20,000,289
館山市都市計画事業基金	現金	16,071,833	△ 16,071,833	0
合 計	現金	7,722,050,343	235,195,285	7,957,245,628
	債権	101,824,500	△ 13,326,000	88,498,500
	有価証券	0	0	0
	土地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

※令和4年度末：23基金

※基金現在高は、令和5年3月31日現在。出納閉鎖期間（令和5年4月～5月）による増減は含まない。

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象（定額運用型）

- (1) 館山市土地開発基金
- (2) 館山市文化振興基金
- (3) 館山市ふるさと創生奨学基金
- (4) 館山市看護師等修学資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月7日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

令和4年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、関係諸帳票及び証拠書類を符号し、審査を行った。

第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、計数も正確であった。

また、各基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って適正であると認められた。

第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 館山市土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	100,753,641	1,025	0	100,754,666
土 地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

本基金は、公用若しくは公共用地に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置したものであり、主には公共用地等の先行取得の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 100,754,666 円と土地 0 ㎡であり、前年度と比べ現金で 1,025 円の増加、土地は増減なしである。

現金の増加については、一般会計からの繰入金 1,025 円(運用利子)によるものである。

(2) 館山市文化振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	30,000,000	0	0	30,000,000

本基金は、美術品及び歴史等に関する文化資料の購入資金に充てるために設置したものであり、文化資料の購入の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 30,000,000 円で、前年度と同額である。

(3) 館山市ふるさと創生奨学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	51,904,300	8,043,539	3,240,000	56,707,839
債 権 (貸付金)	34,324,500	3,240,000	6,426,000	31,138,500
合 計	86,228,800	11,283,539	9,666,000	87,846,339

本基金は、館山市ふるさと創生奨学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、現金 56,707,839 円及び債権（奨学資金貸付金）31,138,500 円の合計 87,846,339 円であり、前年度と比較し 1,617,539 円増加している。

現金の増加については、返還金 5,828,000 円、一般会計からの繰入金 2,215,539 円で、その内訳は 539 円（運用利子）及び 2,215,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 3,240,000 円となっている。

債権の増加については、貸付金 3,240,000 円であり、減少については、返還金 5,828,000 円及び返還金免除分 598,000 円となっている。

（４）館山市看護師等修学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	39,273,490	6,986,386	7,080,000	39,179,876
債 権 （貸 付 金）	67,500,000	7,080,000	17,220,000	57,360,000
合 計	106,773,490	14,066,386	24,300,000	96,539,876

本基金は、館山市看護師等修学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規定を有している。

決算年度末現在高は、現金 39,179,876 円及び債権（修学資金貸付金）57,360,000 円の合計 96,539,876 円であり、前年度と比較し 10,233,614 円減少している。

現金の増加については、返還金 3,000,000 円、一般会計からの繰入金 3,986,386 円で、その内訳は 386 円（運用利子）及び 3,986,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 7,080,000 円となっている。

債権の増加は、貸付金 7,080,000 円であり、減少については、返還金 3,000,000 円及び返還金免除分 14,220,000 円となっている。

令和4年度館山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度館山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月14日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、審査に付された決算書類が地方公営企業法に基づいて作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が経済的、効率的に行われているかについて検証した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業会計の会計基準に準拠し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況をすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

また、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

なお、文中に記載している指標については、総務省の各年度地方公営企業決算状況調査によるものであるが、令和4年度については、決算審査時未確定値であることを付言する。

第5 審査の概要

1. 総括

館山市公共下水道事業は、平成10年度に供用開始し、令和4年度の普及率は12.4%である。

このような中、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。

その結果、令和4年度の財務分析の指標から一部で良好な状態にあるとは言えない状況が続いていることが認められた。

経営状況は、収益的収支が黒字となったものの、一般会計からの繰入金によるところが大きく、資本的収支も一般会計からの基準外繰入を必要とする状況である。また、構築物など固定資産が多額なため、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回っている。さらに、営業収益の根幹をなす下水道使用料は、未接続者への訪問や早期水洗化への勧奨を行った結果、毎年、接続率は微増しているものの、下水道整備事業を休止しているため、接続率の向上だけでは大幅な増収の期待ができない。また、多額の企業債償還額や経年劣化による施設整備の維持管理費の増加も見込まれることから、一般会計からの繰入金を減少させることは難しい状況である。

下水道事業は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的とした公共性が高い事業であるが、受益者負担・独立採算制の原則による経営が求められることを踏まえ、今後も中長期的な視野をもって収益の確保、コストの縮減に取り組み、より効率的で安定した経営に向け努力していただきたい。

2. 業務状況

令和4年度における業務量は、次表のとおりである。

<普及率>

令和4年度における業務状況は、行政区域内人口44,414人、処理区域内人口5,500人、普及率は12.4%となっている。前年度と比べ、行政区域内人口は523人減少し、処理区域内人口に変動はない。

普及率は0.2ポイント増加している。

<有収率>

年間処理水量は600,494 m³で、前年度と比べ5,825 m³増加し、年間有収水量は563,459 m³で、前年度と比べ29,654 m³増加している。

有収率は93.8%で、前年度と比べ4.0ポイント増加している。

<経費回収率>

汚水処理原価（下水を1 m³処理するのに必要な経費）は298円73銭で、前年度と比べ31円77銭減額し、使用料単価（下水1 m³あたりの平均単価）は164円06銭で、前年度と比べ43銭増額している。

経費回収率は54.92%で、前年度と比べ5.41ポイント増加している。

<業務量>

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減	比率
行政区域内人口(ア)	人 44,414	人 44,937	人 △523	% 98.8
処理区域内人口(イ)	人 5,500	人 5,500	人 0	% 100.0
水洗化人口(ウ)	人 4,738	人 4,594	人 144	% 103.1
普及率(イ/ア)	% 12.4	% 12.2	ポイント 0.2	% 101.6
水洗化率(ウ/イ)	% 86.1	% 83.5	ポイント 2.6	% 103.1
年間処理水量(エ)	m ³ 600,494	m ³ 594,669	m ³ 5,825	% 101.0
年間有収水量(オ)	m ³ 563,459	m ³ 533,805	m ³ 29,654	% 105.6
有収率(オ/エ)	% 93.8	% 89.8	ポイント 4.0	% 104.5
使用料単価(カ)	円/m ³ 164.06	円/m ³ 163.63	円/m ³ 0.43	% 100.3
汚水処理原価(キ)	円/m ³ 298.73	円/m ³ 330.50	円/m ³ △ 31.77	% 90.4
経費回収率(カ/キ)	% 54.9	% 49.5	ポイント 5.4	% 110.9

3. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入における下水道事業収益は、予算額 505,933,000 円に対し、決算額は 514,219,751 円で、収入率は 101.6%である。

収益的支出における下水道事業費用は、予算額 499,715,000 円に対し、決算額は 481,609,358 円で、執行率は 96.4%である。

<収益>

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
	円	円	円	%
1. 下水道事業収益	505,933,000	514,219,751	8,286,751	101.6
(1) 営業収益	104,323,000	110,137,875	5,814,875	105.6
(2) 営業外収益	401,610,000	403,692,076	2,082,076	100.5
(3) 特別利益	0	389,800	389,800	-

<費用>

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
2. 下水道事業費用	499,715,000	481,609,358	18,105,642	96.4
(1) 営業費用	429,749,000	421,627,927	8,121,073	98.1
(2) 営業外費用	68,966,000	59,981,431	8,984,569	87.0
(3) 特別損失	0	0	0	-
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

<前年度との決算比較>

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
1. 下水道事業収益	514,219,751	669,947,940	△ 155,728,189	76.8
(1) 営業収益	110,137,875	104,528,755	5,609,120	105.4
(2) 営業外収益	403,692,076	565,419,185	△ 161,727,109	71.4
(3) 特別利益	389,800	0	389,800	皆増
2. 下水道事業費用	481,609,358	514,238,903	△ 32,629,545	93.7
(1) 営業費用	421,627,927	431,850,070	△ 10,222,143	97.6
(2) 営業外費用	59,981,431	75,421,201	△ 15,439,770	79.5
(3) 特別損失	0	6,967,632	△ 6,967,632	皆減
(4) 予備費	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 526,534,000 円に対し、決算額は 440,616,400 円で、収入率は 83.7% である。

資本的支出は、予算額 651,678,000 円に対し、決算額は 560,789,092 円で、執行率は 86.1% である。

<収入>

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
	円	円	円	%
1. 資本的収入	526,534,000	440,616,400	△85,917,600	83.7
(1) 企業債	360,200,000	317,500,000	△42,700,000	88.1
(2) 一般会計負担金	40,227,000	40,227,000	0	100.0
(3) 一般会計補助金	38,075,000	38,075,000	0	100.0
(4) 補助金	87,316,000	41,350,000	△45,966,000	47.4
(5) 負担金	716,000	3,464,400	2,748,400	483.9

<支出>

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2. 資本的支出	651,678,000	560,789,092	56,400,000	34,488,908	86.1
(1) 建設改良費	203,643,000	114,754,527	56,400,000	32,488,473	56.4
(2) 企業債償還金	446,035,000	446,034,565	0	435	100.0
(3) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

<前年度との決算比較>

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
1. 資本的収入	440,616,400	284,669,754	155,946,646	154.8
(1) 企業債	317,500,000	189,500,000	128,000,000	167.5
(2) 一般会計負担金	40,227,000	120,000	40,107,000	33522.5
(3) 一般会計補助金	38,075,000	30,840,000	7,235,000	123.5
(4) 補助金	41,350,000	2,145,000	39,205,000	1927.7
(5) 負担金	3,464,400	11,382,800	△7,918,400	30.4
(6) 基金繰入金	0	50,681,954	△50,681,954	皆減
2. 資本的支出	560,789,092	535,736,085	25,053,007	104.7
(1) 建設改良費	114,754,527	58,462,308	56,292,219	196.3
(2) 企業債償還金	446,034,565	477,273,777	△31,239,212	93.5
(3) 予備費	0	0	0	-

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 80,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 120,252,692 円は、当年度分損益勘定留保額 109,924,762 円及び当年度利

益剰余金処分額 10,327,930 円で補てんした。

4. 経営状況（消費税及び地方消費税を除く。）

（1）下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額 503,059,101 円である。

その内訳は、営業収益 100,911,055 円、営業外収益 401,758,246 円及び特別利益 389,800 円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 92,440,055 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金 125,341,000 円、一般会計補助金 145,787,000 円及び長期前受金戻入 130,194,688 円である。

<事業収益>

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1. 営業収益	100,911,055	20.1	95,810,831	14.5	5,100,224
(1) 下水道使用料	92,440,055	18.4	87,344,831	13.2	5,095,224
(2) 一般会計負担金	8,391,000	1.7	8,391,000	1.3	0
(3) その他営業収益	80,000	0.0	75,000	0.0	5,000
2. 営業外収益	401,758,246	79.9	565,418,970	85.5	△ 163,660,724
(1) 一般会計負担金	125,341,000	24.9	330,340,000	50.0	△ 204,999,000
(2) 一般会計補助金	145,787,000	29.0	106,930,000	16.2	38,857,000
(3) 長期前受金戻入	130,194,688	25.9	128,132,162	19.4	2,062,526
(4) 雑収益	435,558	0.1	16,808	0.0	418,750
3. 特別利益	389,800	0.1	0	0.0	389,800
(1) 過年度損益修正益	389,800	0.1	0	0.0	389,800
合 計	503,059,101	100.0	661,229,801	100.0	△ 158,170,700

（2）下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額 472,310,678 円である。

その内訳は、営業費用 408,993,797 円、営業外費用 63,316,881 円及び特別損失 0 円である。

営業費用の主なものは、処理場・ポンプ施設 117,299,261 円及び減価償却費 240,119,450 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 59,981,431 円である。

<事業費用>

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1. 営業費用	408,993,797	86.6	417,642,674	84.5	△ 8,648,877
(1) 処理場・ポンプ施設費	117,299,261	24.8	133,470,873	27.0	△ 16,171,612
(2) 普及促進費	340,000	0.1	435,000	0.1	△ 95,000
(3) 業務費	6,299,068	1.3	6,264,654	1.3	34,414
(4) 総係費	44,936,018	9.5	40,516,376	8.2	4,419,642
(5) 減価償却費	240,119,450	50.8	236,955,771	47.9	3,163,679
2. 営業外費用	63,316,881	13.4	69,686,101	14.1	△ 6,369,220
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,981,431	12.7	69,686,101	14.1	△ 9,704,670
(2) 雑支出	3,335,450	0.7	0	0.0	3,335,450
3. 特別損失	0	0.0	6,967,632	1.4	△ 6,967,632
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
(2) その他特別損失	0	0.0	6,967,632	1.4	△ 6,967,632
合 計	472,310,678	100.0	494,296,407	100.0	△ 21,985,729

(3) 純利益等

本年度においては、下水道事業収益 503,059,101 円に対し、下水道事業費用は 472,310,678 円で、差引 30,748,423 円の純利益が発生している。

その結果、当年度未処分利益剰余金は 101,631,044 円となっている。

(4) 主要財務比率

主要な財務比率（経常収支比率・営業収支比率・累積欠損金比率）は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
	%	%	%
経常収支比率	106.4	135.7	△ 29.3
営業収支比率	24.7	22.9	1.8
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0

<経常収支比率>

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているか、収益性を分析する際の最も代表的な指標であり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。

<営業収支比率>

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているか、収益性を分析する際の指標である。同比率が100%未満である場合は、営業損失が生じていることを示す。

<累積欠損金比率>

累積欠損金比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかを、累積欠損金の有無により把握しようとするものであり、営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。

5. 財政状況

(1) キャッシュ・フロー（業務・財務・投資活動）の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
	円	円	円
業務活動	171,354,320	266,150,423	△ 94,796,103
投資活動	△ 23,076,441	△ 10,254,998	△ 12,821,443
財務活動	△ 128,534,565	△ 237,091,823	108,557,258
資金増減額	19,743,314	18,803,602	939,712
資金期末残高	95,525,058	75,781,744	19,743,314

令和4年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、171,354,320円である。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△23,076,441円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△128,534,565円である。

以上の3区分から令和4年度の資金は、19,743,314円の増加となり、資金期末残高は95,525,058円となっている。

(2) 資産（固定資産・流動資産）

資産の合計は13,517,138,275円である。

固定資産は13,395,444,074円であり、主なものとして、土地で5,740,307,723円、構築物で5,782,502,342円となっている。

流動資産は121,694,201円である。

主なものとして、現金・預金で95,525,058円となっている。

(3) 負債・資本

負債・資本の合計は、13,517,138,275円である。

ア 負債

負債合計（固定負債・流動負債・繰延収益）は8,531,852,021円である。

固定負債は3,500,276,592円で、主なものとして、建設改良費等の財源に充てるための企業債で3,487,396,592円となっている。

流動負債は505,741,038円で、主なものとして、1年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債で443,818,000円となっている。

繰延収益は4,525,834,391円で、主なものとして、長期前受金で4,912,130,241円となっている。

イ 資本

資本合計（資本金・剰余金）は4,985,286,254円である。

資本金は△301,737,937円である。

剰余金は5,287,024,191円である。主なものとして、国・県補助金で2,763,841,886円、一般会計負担金1,714,525,424円となっている。

(4) 財務分析

財務分析は、財務比率の主なもの（流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率）により、財政運営の健全性や安全性が示される。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
	%	%	%
流動比率	24.1	20.5	3.6
自己資本構成比率	70.4	69.6	0.8
固定資産対 長期資本比率	102.9	103.1	△ 0.2

<流動比率>

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力（短期流動性）を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになるが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、同比率は低くなる傾向にある。

令和4年度の流動比率は、24.1%である。

<自己資本構成比率>

自己資本構成比率は、当該事業に係る総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、下水道事業の財務の長期健全性・安全性を表している。同比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

令和4年度の自己資本構成比率は70.4%である。

<固定資産対長期資本比率>

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示すもので、事業の固定的・長期的安定性を表している。同比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望まれる。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債（1年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債等）によって調達されていることを示す。

令和4年度の固定資産対長期資本比率は102.9%である。

審 査 の 結 び

以上が、令和4年度一般会計・特別会計決算、基金運用状況及び下水道事業会計を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4. 審査の結果」のとおりである。

審査の結びとして、期中監査（例月出納検査・定期監査等）の結果を踏まえ、以下のとおり、指摘・要望事項を述べる。

1. 地域情勢・経営動向

国全体が本格的な人口減少社会を迎える中、本市の登録人口（令和5年4月1日現在）は44,414人で、前年度44,937人と比較して523人減少している。生産年齢人口の減少の一方で、65歳以上の高齢者人口が増加し、高齢化率は40.3%で、前年度40.2%と比較して0.1ポイント上昇している。また、高齢者人口の増加に合わせ、介護認定者数は3,829人で、前年度3,813人と比較して16人増加し、認定率は21.0%に及んでいる。

今後も更なる人口減少、少子高齢化の進捗が予測され、人口減少に伴う地域経済や産業の縮小によって、税収入が縮小する一方で、高齢化の進展から社会保障関連経費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増すことが予想される。

また、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、経済の状況は緩やかな持ち直しが続いている。一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰など、経済を取り巻く環境には厳しさが増している。更には、近年多発する自然災害への安全対策や、全国的にもインフラ施設をはじめとする公共施設等の老朽化対策が社会問題として取上げられるなど、新たな行政課題への的確な対応と将来に亘る持続可能な自治体経営への取組みが求められている。

第三次行財制改革の取組みでは、令和元年房総半島台風や新型コロナウイルス感染症など未曾有の事態に見舞われながらも、期間中の財政収支の均衡は当初の目標を大幅に上回って達成されている。また、財政調整基金の保有額についても、28.2億円と大幅に増額されている。今後とも財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な増加は期待できない一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や、大規模事業（館山中学校の新校舎建設、清掃センター改修）の実施など、本市の財政状況は依然として厳しい状況が予想されるため、引き続き、新たに策定された「第4次館山市行財政改革方針」に基づき、創意工夫や市民の視点によるコスト意識を持ち、最少の経費で最大の効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立へ向けて、全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

2. 指摘・要望事項

(1) 労働安全衛生管理体制について

令和4年度における時間外勤務手当決算額は103,754,788円で、前年度決算額と比較し、

13,688,907円(15.2%)の増加となっている。このうち、令和元年房総半島台風等の復旧・復興のための災害救助費分は0円であり、前年度決算額と比較し、1,564,684円(皆減)の減少となっている。また、新型コロナウイルス関係では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として1,089,325円で、前年度決算額と比較し、659,294円(△37.7%)の減少、新型コロナウイルスワクチン接種事業分として1,073,482円で、前年度決算額と比較し、3,680,923円(△77.4%)の減少となっている。災害救助費分及び新型コロナウイルス関係を除いた決算額は101,591,981円で、前年度決算額と比較し、19,593,808円(23.9%)の増加となっている。

令和元年房総半島台風や新型コロナウイルス関連に係る時間外業務は減少しているが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うイベント等の再開、マイナンバーカードの申請等事務事業の増加、選挙対応など職員への負担は依然として大きい状態と言える。

今後も引き続き、従来のストレスチェックによる高ストレス者の把握のほか、管理職、職員同士の声かけなどにより、職員の心身の不調を早期に発見して対応に努められたい。また、「館山市職員人材育成基本方針」に基づき、職員一人一人の能力やモチベーションの向上など、ワーク・ライフ・バランスの実現や必要人員の確保など、思いやりの心を持ち、互いに成長し合える組織づくりの確立に努められたい。

(2) 補助事業における内部統制の整備

期中監査において、補助金の額の確定時における審査において、提出書類等の確認が十分でない事案が見受けられた。補助金は、市民の税金その他貴重な財源で賄われていることから、補助事業が本来の目的に沿って実施されたかどうかを審査し検証することが特に重要であり、その結果については市民への説明責任を果たすことができるような審査内容でなければならない。

また、交付対象者に対し補助の目的、内容、交付要件、補助対象経費、その費目及び補助金額算定基準が明確化された補助金交付要綱等を定めることにより、交付決定及び補助金の額の確定根拠となり、所管の補助金執行手続における審査基準となり、補助事業の適正化が図られるものである。

このことから、補助金の交付申請から額の確定、精算に至るまでの一連の事務処理を適正に行うことはもちろんのこと、特に実績報告書の内容を審査するに当たっては、交付申請書の事業計画を踏まえた上で、交付目的や補助基準に照らして事業が経済的、効果的に適正に遂行しているか、事業の活動状況と補助金の使途を正確かつ確実に審査することが重要である。補助金の使途が適正であったかの判断については、領収書、支払帳票、通帳等の証ひょう類と照合し、必要により現地調査を行い、使途の正当性、透明性を立証する必要がある。

以上のとおり、補助金執行事務においては、法令はもとより、条例、補助金等交付規則及び各事業の要綱に従い適正かつ的確に執行されたい。

(3) 業務執行における内部統制の整備

今回の決算審査においては、3課（雇用商工課、観光みなど課、スポーツ課）に対して予備監査を行い、監査資源を重点的に投入し、審査に臨んだものである。

審査対象とした事業は以下のとおりである。

雇用商工課	リノベーションまちづくり推進事業
	地域おこし協力隊事業（活動費補助金・起業支援補助金）
観光みなど課	観光誘客おもてなし事業費（宿泊来訪客満足度向上事業補助金）
	海水浴場費
スポーツ課	若潮マラソン大会費

以下、各課について意見を述べていく。

雇用商工課

リノベーションまちづくり推進事業について、令和4年度事業では、公募型企画提案（プロポーザル）方式により委託業者を選定し実施している。事業開始以降、まちづくり会社2社、飲食店10店舗、宿泊施設やIT関連企業などが9件起業している。起業・開店後の状況調査を行うなど検証を行い、今後の事業展開に繋がりたい。また、事業に関する周知や理解を高め、地域住民や関係機関などと連携して行うなど、市内各地に広がっていくことに期待する。

地域おこし協力隊事業の活動費補助金について、活動日誌・活動状況報告・領収書等により実績の確認がされている。市として統一した基準がなく、各課の運用により飲食を伴うものや備品等の対象経費の取扱いに相違が見られた。今後、庁内関係課で統一した基準を作成していくとのことで、用途の正当性や透明性が図られることに期待する。

地域おこし協力隊事業の起業支援補助金について、補助対象経費等要綱に従い、適正に行われていた。

観光みなど課

宿泊来訪客満足度向上事業について、宿泊客に対し「おもてなしサービス」として、宿一押しの地元の逸品及び市内で使えるクーポン券を配布し、コロナ禍や原油・物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化を図った。クーポン券の使用状況により、補助事業の清算がされるなど、事務手続は適正に行われていた。宿泊利用者の入込数については、コロナ禍前と同数近くまで回復していることから、日帰り客の回復につながるような事業展開に期待する。

海水浴場費について、水上オートバイの問題など、館山市単独では十分な効果が得られないことなので、近隣の市町や県などと連携し取り組んでいただきたい。また、海岸清掃など民間のボランティア団体等とも協力しながら、引き続き、美しい砂浜・海岸を維持するとともに、安全・安心に利用できるよう努めていただきたい。

スポーツ課

若潮マラソン大会費について、3年ぶりの通常開催であったが、コロナ禍ということもあり、参加者定員の6割程度のエントリーとなり、一般財源から補填している。しかしながら、市外・県外からの参加者や応援者も来るため、経済波及効果は大きいと考えられる。持続可能な大会とするため、参加料の値上げやボランティアの獲得、新規参加者の増加を図るなどの新たな取組みにより、引き続き、大会が継続して行われることに期待する。

審 査 資 料

【一般会計・特別会計歳入歳出決算】

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	自主財源及び依存財源年度別比較表
第 3 表	歳入款別集計表
第 4 表	歳入款別年度別比較表
第 5 表	歳出款別集計表
第 6 表	歳出款別年度別比較表
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表
第 8 表	歳出節別決算額年度別比較表
第 9 表	歳出使途別分類表
第 10 表	市税収入状況表
第 11 表	市税収入状況年度別比較表
第 12 表	特別会計歳入集計表
第 13 表	特別会計歳入年度別集計表
第 14 表	特別会計歳出集計表
第 15 表	特別会計歳出年度別集計表
第 16 表	特別会計歳出節別集計表
第 17 表	特別会計歳出使途別分類表
第 18 表	国民健康保険税収入状況表
第 19 表	国民健康保険税収入状況年度別比較表

【下水道事業会計決算】

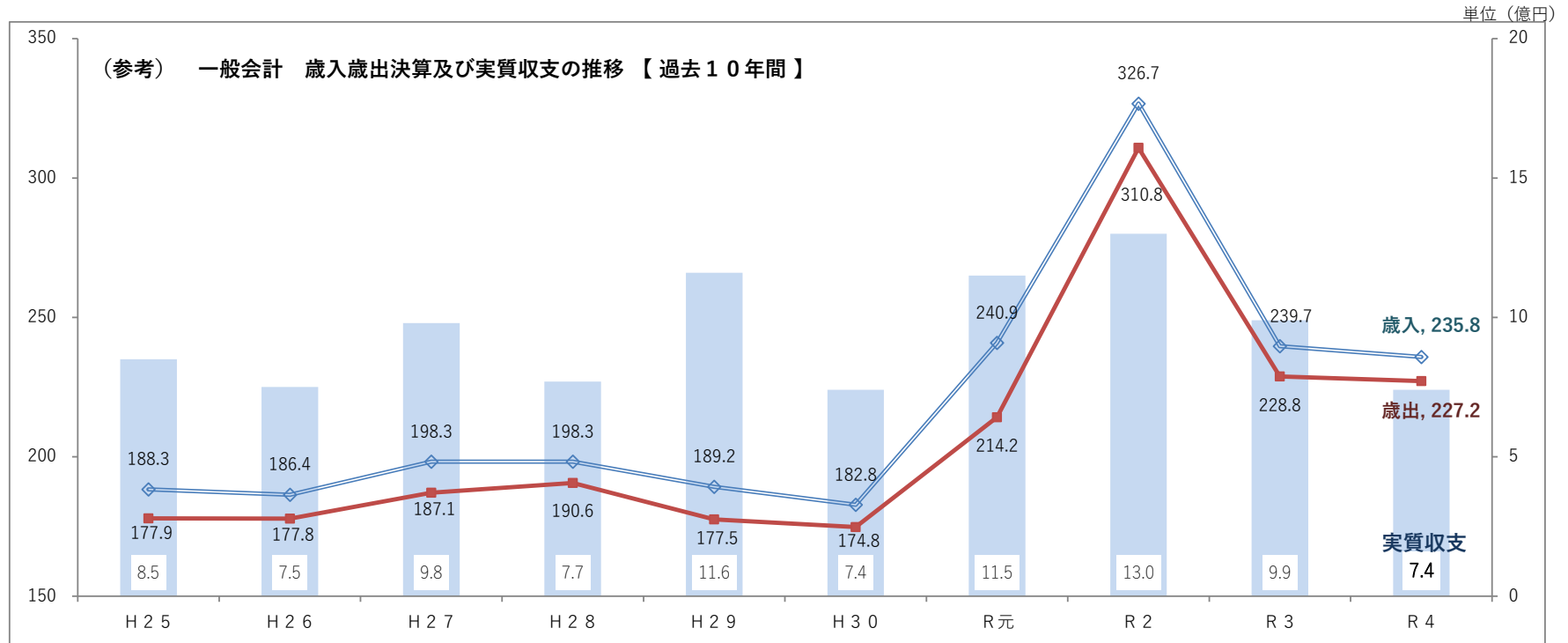
下水道事業損益計算書
下水道事業貸借対照表

第1表

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

会 計	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	備 考
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比				
一 般 会 計	25,684,901,248	23,584,305,736	64.1	22,721,033,507	64.3	863,272,229	127,258,463	736,013,766	特別会計への繰出金 1,657,993,185 特別会計からの繰入金 61,059,821
特 別 会 計	13,721,935,000	13,224,402,908	35.9	12,599,483,904	35.7	624,919,004	0	624,919,004	一般会計からの繰入金 1,657,993,185 一般会計への繰出金 61,059,821
特別会計	国民健康保険	6,412,814,000	16.2	5,977,369,998	16.2	257,796,044	0	257,796,044	一般会計からの繰入金 422,955,529
	後期高齢者医療	867,105,000	2.3	848,991,025	2.4	2,267,550	0	2,267,550	一般会計からの繰入金 197,749,016
内 訳	介護保険	6,442,016,000	17.4	6,033,186,475	17.1	364,855,410	0	364,855,410	一般会計からの繰入金 1,037,288,640 一般会計への繰出金 61,059,821
	合 計	39,406,836,248	100.0	36,808,708,644	100.0	1,488,191,233	127,258,463	1,360,932,770	



第2表

自主財源及び依存財源年度別比較表

※指数は令和2年度に対する数値 (単位：円・%)

財源		決 算 額			構 成 比			指 数		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	市 税	5,992,860,979	5,799,223,165	5,840,619,623	25.4	24.2	17.9	102.6	99.3	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	57,337,190	52,669,395	52,912,236	0.2	0.2	0.2	108.4	99.5	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	537,349,847	523,000,233	537,412,337	2.3	2.2	1.6	100.0	97.3	100.0
	財 産 収 入	115,749,142	62,400,447	27,202,548	0.5	0.3	0.1	425.5	229.4	100.0
	寄 附 金	426,628,473	349,662,466	336,003,036	1.8	1.5	1.0	127.0	104.1	100.0
	繰 入 金	736,753,541	766,277,185	2,620,251,175	3.1	3.2	8.0	28.1	29.2	100.0
	繰 越 金	494,001,628	649,052,579	576,098,304	2.1	2.7	1.8	85.7	112.7	100.0
	諸 収 入	703,564,534	806,290,871	678,915,704	3.0	3.4	2.1	103.6	118.8	100.0
	小 計	9,064,245,334	9,008,576,341	10,669,414,963	38.4	37.6	32.7	85.0	84.4	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	127,410,000	127,361,000	125,604,000	0.5	0.5	0.4	101.4	101.4	100.0
	利 子 割 交 付 金	3,086,000	3,270,000	3,939,000	0.0	0.0	0.0	78.3	83.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	31,172,000	33,651,000	23,557,000	0.1	0.1	0.1	132.3	142.8	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,887,000	42,338,000	28,600,000	0.1	0.2	0.1	87.0	148.0	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,827,000	1,165,515,000	1,082,692,000	5.0	4.9	3.3	109.5	107.6	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,931,845	30,646,210	25,943,820	0.1	0.1	0.1	119.2	118.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	99,002,000	65,295,000	22,528,000	0.4	0.3	0.1	439.5	289.8	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,981,000	15,951,294	15,144,000	0.1	0.1	0.0	125.3	105.3	100.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	82,703,000	79,848,000	80,758,000	0.4	0.3	0.2	102.4	98.9	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	31,739,000	134,819,000	36,491,000	0.1	0.6	0.1	87.0	369.5	100.0
	地 方 交 付 税	4,778,222,000	4,878,240,000	4,325,939,000	20.3	20.3	13.2	110.5	112.8	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,779,000	6,794,000	6,156,000	0.0	0.0	0.0	110.1	110.4	100.0
	国 庫 支 出 金	4,183,446,843	4,404,422,155	8,466,185,456	17.7	18.4	25.9	49.4	52.0	100.0
	県 支 出 金	1,338,428,825	1,834,923,131	3,034,134,793	5.7	7.7	9.3	44.1	60.5	100.0
	繰 越 金	105,032,846	292,247,926	1,512,991,486	0.4	1.2	4.6	6.9	19.3	100.0
	諸 収 入	137,612,043	119,571,474	65,437,690	0.6	0.5	0.2	210.3	182.7	100.0
	市 債	2,334,800,000	1,729,400,000	3,146,400,000	9.9	7.2	9.6	74.2	55.0	100.0
小 計	14,520,060,402	14,964,293,190	22,002,501,245	61.6	62.4	67.3	66.0	68.0	100.0	
合 計	23,584,305,736	23,972,869,531	32,671,916,208	100.0	100.0	100.0	72.2	73.4	100.0	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第3表

歳入款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額					調 定 額			決 算 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比	金 額	構成比	予算 対比	金 額	構成比	調定 対比		
市 税	5,734,626,000	0	0	5,734,626,000	22.3	6,290,491,700	26.3	109.7	5,992,860,979	25.4	95.3	40,157,099	257,473,622
地 方 譲 与 税	127,018,000	0	0	127,018,000	0.5	127,410,000	0.5	100.3	127,410,000	0.5	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	3,086,000	0.0	102.9	3,086,000	0.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	31,172,000	0.1	135.5	31,172,000	0.1	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0	0	22,000,000	0.1	24,887,000	0.1	113.1	24,887,000	0.1	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,204,000,000	0	0	1,204,000,000	4.7	1,185,827,000	5.0	98.5	1,185,827,000	5.0	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	30,931,845	0.1	103.1	30,931,845	0.1	100.0	0	0
法人事業税交付金	51,000,000	0	0	51,000,000	0.2	99,002,000	0.4	194.1	99,002,000	0.4	100.0	0	0
環境性能割交付金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	18,981,000	0.1	82.5	18,981,000	0.1	100.0	0	0
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	80,000,000	0	0	80,000,000	0.3	82,703,000	0.3	103.4	82,703,000	0.4	100.0	0	0
地方特例交付金	24,000,000	4,352,000	0	28,352,000	0.1	31,739,000	0.1	111.9	31,739,000	0.1	100.0	0	0
地 方 交 付 税	4,600,000,000	137,845,000	0	4,737,845,000	18.4	4,778,222,000	20.0	100.9	4,778,222,000	20.3	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,200,000	0	0	6,200,000	0.0	6,779,000	0.0	109.3	6,779,000	0.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	51,697,000	505,000	0	52,202,000	0.2	71,584,985	0.3	137.1	57,337,190	0.2	80.1	0	14,247,795
使用料及び手数料	544,410,000	3,000	0	544,413,000	2.1	539,387,637	2.3	99.1	537,349,847	2.3	99.6	50,000	1,987,790
国 庫 支 出 金	3,095,674,000	1,439,583,000	606,751,152	5,142,008,152	20.0	4,183,446,843	17.5	81.4	4,183,446,843	17.7	100.0	0	0
県 支 出 金	1,397,184,000	△ 3,806,000	16,718,000	1,410,096,000	5.5	1,338,428,825	5.6	94.9	1,338,428,825	5.7	100.0	0	0
財 産 収 入	22,843,000	93,828,000	0	116,671,000	0.5	115,749,142	0.5	99.2	115,749,142	0.5	100.0	0	0
寄 附 金	345,001,000	37,155,000	0	382,156,000	1.5	426,628,473	1.8	111.6	426,628,473	1.8	100.0	0	0
繰 入 金	1,939,472,000	△ 839,708,000	26,400,000	1,126,164,000	4.4	736,753,541	3.1	65.4	736,753,541	3.1	100.0	0	0
繰 越 金	300,000,000	194,001,000	105,032,846	599,033,846	2.3	599,034,474	2.5	100.0	599,034,474	2.5	100.0	0	0
諸 収 入	691,875,000	38,018,000	68,423,250	798,316,250	3.1	883,021,308	3.7	110.6	841,176,577	3.6	95.3	1,260,886	40,583,845
市 債	2,136,000,000	900,300,000	407,500,000	3,443,800,000	13.4	2,334,800,000	9.8	67.8	2,334,800,000	9.9	100.0	0	0
合 計	22,452,000,000	2,002,076,000	1,230,825,248	25,684,901,248	100.0	23,940,066,773	100.0	93.2	23,584,305,736	100.0	98.5	41,467,985	314,293,052

第4表

歳入款別年度別比較表

※指数は令和元年度に対する数値 (単位：円・%)

款	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
市 税	5,992,860,979	25.4	103.4	5,799,223,165	24.2	100.0	5,840,619,623	17.9	100.7	5,797,183,541	24.1	100.0
地 方 譲 与 税	127,410,000	0.5	102.9	127,361,000	0.5	102.8	125,604,000	0.4	101.4	123,844,012	0.5	100.0
利 子 割 交 付 金	3,086,000	0.0	83.9	3,270,000	0.0	88.9	3,939,000	0.0	107.1	3,677,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	31,172,000	0.1	122.0	33,651,000	0.1	131.7	23,557,000	0.1	92.2	25,543,000	0.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,887,000	0.1	148.5	42,338,000	0.2	252.6	28,600,000	0.1	170.6	16,761,000	0.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,827,000	5.0	131.4	1,165,515,000	4.9	129.2	1,082,692,000	3.3	120.0	902,347,000	3.7	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,931,845	0.1	126.3	30,646,210	0.1	125.1	25,943,820	0.1	105.9	24,497,795	0.1	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,470,813	0.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	99,002,000	0.4	皆増	65,295,000	0.3	皆増	22,528,000	-	皆増	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	18,981,000	0.1	255.1	15,951,294	0.1	214.3	15,144,000	0.0	203.5	7,442,000	-	-
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	82,703,000	0.4	102.4	79,848,000	0.3	98.9	80,758,000	0.2	100.0	80,758,000	0.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	31,739,000	0.1	27.4	134,819,000	0.6	116.3	36,491,000	0.1	31.5	115,890,800	0.5	100.0
地 方 交 付 税	4,778,222,000	20.3	107.2	4,878,240,000	20.3	109.5	4,325,939,000	13.2	97.1	4,455,605,000	18.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,779,000	0.0	118.2	6,794,000	0.0	118.5	6,156,000	0.0	107.3	5,735,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	57,337,190	0.2	88.9	52,669,395	0.2	81.7	52,912,236	0.2	82.1	64,470,634	0.3	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	537,349,847	2.3	88.5	523,000,233	2.2	86.2	537,412,337	1.6	88.5	606,906,707	2.5	100.0
国 庫 支 出 金	4,183,446,843	17.7	168.0	4,404,422,155	18.4	176.9	8,466,185,456	25.9	340.0	2,489,844,139	10.3	100.0
県 支 出 金	1,338,428,825	5.7	48.5	1,834,923,131	7.7	66.5	3,034,134,793	9.3	110.0	2,759,073,115	11.5	100.0
財 産 収 入	115,749,142	0.5	277.6	62,400,447	0.3	149.7	27,202,548	0.1	65.2	41,697,282	0.2	100.0
寄 附 金	426,628,473	1.8	16.9	349,662,466	1.5	13.9	336,003,036	1.0	13.3	2,521,241,992	10.5	100.0
繰 入 金	736,753,541	3.1	41.2	766,277,185	3.2	42.9	2,620,251,175	8.0	146.7	1,786,105,453	7.4	100.0
繰 越 金	599,034,474	2.5	140.5	941,300,505	3.9	220.7	2,089,089,790	6.4	489.9	426,423,076	1.8	100.0
諸 収 入	841,176,577	3.6	170.9	925,862,345	3.9	188.1	744,353,394	2.3	151.2	492,343,035	2.0	100.0
市 債	2,334,800,000	9.9	177.8	1,729,400,000	7.2	131.7	3,146,400,000	9.6	239.7	1,312,800,000	5.5	100.0
合 計	23,584,305,736	100.0	97.9	23,972,869,531	100.0	99.5	32,671,916,208	100.0	135.6	24,085,660,394	100.0	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第5表
歳出款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額						決 算 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	当初予算額		補正予算額		繰越額 継続費(上段) 繰越明許費(中段) 事故繰越し(下段)	予備費支出 及び 流用増減	計	構成 比	金 額	構成 比	予算 対比		繰越費(上段) 繰越明許費(中 段) 事故繰越し(下 段)
	金 額	構成 比	金 額	対当初 予算									
議 会 費	178,665,000	0.8	16,298,000	9.1	0	0	194,963,000	0.8	190,273,274	0.8	97.6	0	4,689,726
総 務 費	2,325,561,000	10.4	58,109,000	2.5	2,151,597	714,170	2,386,535,767	9.3	2,251,332,638	9.9	94.3	2,840,000	132,363,129
民 生 費	7,539,386,000	33.6	631,741,000	8.4	218,665,555	1,957,430	8,391,749,985	32.7	7,881,414,048	34.7	93.9	0	510,335,937
衛 生 費	3,457,978,000	15.4	173,597,000	5.0	224,002,000	111,000	3,855,688,000	15.0	3,642,426,060	16.0	94.5	67,578,441	145,683,499
労 働 費	26,000	0.0	0	0.0	0	0	26,000	0.0	0	0.0	0.0	0	26,000
農 林 水 産 業 費	1,115,815,000	5.0	364,290,000	32.6	87,116,000	276,320	1,567,497,320	6.1	998,211,247	4.4	63.7	510,293,400	58,992,673
商 工 費	733,187,000	3.3	128,325,000	17.5	0	73,091	861,585,091	3.4	818,281,556	3.6	95.0	0	43,303,535
土 木 費	1,672,191,000	7.4	183,951,000	11.0	587,322,715	451,803	2,443,916,518	9.5	1,721,189,883	7.6	70.4	374,184,172	137,245,463
消 防 費	1,149,514,000	5.1	13,186,000	1.1	0	0	1,162,700,000	4.5	1,133,362,885	5.0	97.5	7,208,850	22,128,265
教 育 費	2,240,522,000	10.0	459,908,000	20.5	12,180,681	2,984,300	2,715,594,981	10.6	2,066,481,656	9.1	76.1	547,333,000	101,780,325
災 害 復 旧 費	43,201,000	0.2	30,000,000	69.4	99,386,700	0	172,587,700	0.7	109,172,650	0.5	63.3	20,000,000	43,415,050
公 債 費	1,791,983,000	8.0	0	0.0	0	1,600,000	1,793,583,000	7.0	1,792,288,032	7.9	99.9	0	1,294,968
諸 支 出 金	173,971,000	0.8	△ 57,329,000	△ 33.0	0	0	116,642,000	0.5	116,599,578	0.5	100.0	0	42,422
予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0	△ 8,168,114	21,831,886	0.1	0	0.0	0.0	0	21,831,886
合 計	22,452,000,000	100.0	2,002,076,000	8.9	1,230,825,248	0	25,684,901,248	100.0	22,721,033,507	100.0	88.5	547,333,000 982,104,863 211,297,000	1,223,132,878

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(参考)
R 3年度不用額

1,104,748,421

第6表

歳出款別年度別比較表

※指数は令和元年度に対する数値 (単位：円・%)

款	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
議会費	190,273,274	0.8	111.0	167,144,439	0.7	97.5	170,749,642	0.5	99.7	171,347,403	0.8	100.0
総務費	2,251,332,638	9.9	104.6	2,514,755,768	11.0	116.9	2,305,769,468	7.4	107.1	2,152,083,721	10.0	100.0
民生費	7,881,414,048	34.7	105.5	8,529,850,407	37.3	114.2	12,758,490,616	41.1	170.8	7,469,339,079	34.9	100.0
衛生費	3,642,426,060	16.0	147.9	2,943,151,088	12.9	119.5	3,476,365,803	11.2	141.2	2,462,122,499	11.5	100.0
労働費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	22,000	0.0	170.8	12,880	0.0	100.0
農林水産業費	998,211,247	4.4	297.0	1,197,617,845	5.2	356.3	1,566,101,205	5.0	466.0	336,105,416	1.6	100.0
商工費	818,281,556	3.6	33.2	1,058,180,916	4.6	42.9	915,370,880	2.9	37.1	2,467,723,554	11.5	100.0
土木費	1,721,189,883	7.6	125.2	1,341,827,848	5.9	97.6	1,369,960,154	4.4	99.7	1,374,694,170	6.4	100.0
消防費	1,133,362,885	5.0	114.8	959,701,671	4.2	97.2	1,006,861,382	3.2	102.0	986,945,127	4.6	100.0
教育費	2,066,481,656	9.1	125.3	1,945,344,846	8.5	118.0	3,084,462,329	9.9	187.0	1,649,204,018	7.7	100.0
災害復旧費	109,172,650	0.5	33.1	308,295,803	1.3	93.4	457,540,195	1.5	138.7	329,952,538	1.5	100.0
公債費	1,792,288,032	7.9	100.7	1,791,709,997	7.8	100.7	1,805,858,104	5.8	101.5	1,779,344,033	8.3	100.0
諸支出金	116,599,578	0.5	48.6	121,254,429	0.5	50.6	2,162,063,925	7.0	902.0	239,696,166	1.1	100.0
合計	22,721,033,507	100.0	106.1	22,878,835,057	100.0	106.8	31,079,615,703	100.0	145.1	21,418,570,604	100.0	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その1）

（単位：円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報 酬	71,799,470	47,707,039	182,160,730	73,855,985	0	12,231,810	18,169,392	6,013,650
2 給 料	20,244,000	367,583,613	333,999,367	161,194,160	0	91,287,533	72,650,400	134,445,991
3 職 員 手 当 等	41,092,892	216,377,657	199,636,074	99,265,909	0	48,134,293	46,454,191	74,171,791
4 共 済 費	30,143,710	192,932,220	98,953,474	48,285,345	0	26,570,771	23,248,280	41,714,554
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	119,027,668	939,990	3,283,185	0	1,491,988	100,000	158,677
8 旅 費	1,530,308	1,742,957	5,300,644	2,352,860	0	332,248	1,831,688	529,556
9 交 際 費	43,330	213,923	0	0	0	10,000	0	0
10 需 用 費	1,501,968	101,153,044	62,809,487	211,348,273	0	1,624,605	37,139,568	19,067,742
11 役 務 費	72,600	84,824,663	17,171,849	2,104,152	0	405,438	1,519,829	583,873
12 委 託 料	1,960,616	392,357,736	477,905,015	921,512,718	0	70,871,021	91,455,761	219,306,112
13 使用料及び賃借料	907,000	32,543,327	1,820,903	3,792,078	0	428,312	4,054,264	7,121,345
14 工 事 請 負 費	0	15,683,221	19,878,100	1,363,150,510	0	384,442,227	11,130,250	696,568,350
15 原 材 料 費	0	6,608,516	1,243	1,085,331	0	4,232,608	135,592	13,836,230
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	18,431,455	0	1,472,747
17 備 品 購 入 費	19,561,850	70,407,533	5,117,957	405,361	0	2,073,701	4,607,255	17,585,108
18 負担金補助及び交付金	1,415,530	574,941,625	1,299,257,588	638,416,576	0	327,997,680	242,250,934	473,378,106
19 扶 助 費	0	0	3,350,936,932	364,858	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	212,000,000	0
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	74,091	15,208,731
22 償還金利子及び割引料	0	25,587,593	88,881,627	45,188,359	0	0	0	27,320
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	31,148,000	0	0	0	0
24 積 立 金	0	2,003	78,649,883	31,040,514	0	7,645,557	51,460,061	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	1,638,300	0	645,500	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	1,657,993,185	3,986,386	0	0	0	0
合 計	190,273,274	2,251,332,638	7,881,414,048	3,642,426,060	0	998,211,247	818,281,556	1,721,189,883

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その2）

（単位：円・％）

節	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成比
1 報 酬	16,375,860	150,579,629	0	0	0	578,893,565	2.5
2 給 料	22,051,200	272,237,145	0	0	0	1,475,693,409	6.5
3 職 員 手 当 等	15,201,773	166,827,733	0	0	0	907,162,313	4.0
4 共 済 費	7,163,914	82,032,865	0	0	0	551,045,133	2.4
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0.0
8 報 償 費	10,000	3,215,545	0	0	0	128,227,053	0.6
9 旅 費	12,838,462	4,270,902	0	0	0	30,729,625	0.1
10 交 際 費	0	22,000	0	0	0	289,253	0.0
11 需 用 費	7,691,010	392,291,172	0	0	0	834,626,869	3.7
12 役 務 費	680,324	11,897,749	0	0	0	119,260,477	0.5
13 委 託 料	5,319,350	400,333,139	1,265,000	0	0	2,582,286,468	11.4
14 使用料及び賃借料	489,023	58,038,782	0	0	0	109,195,034	0.5
15 工 事 請 負 費	74,852,360	347,875,441	107,847,960	0	0	3,021,428,419	13.3
16 原 材 料 費	0	572,248	0	0	0	26,471,768	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	0	38,157,890	0	0	0	58,062,092	0.3
18 備 品 購 入 費	39,285,076	30,798,408	0	0	0	189,842,249	0.8
19 負担金補助及び交付金	931,404,533	70,216,047	0	0	0	4,559,278,619	20.1
20 扶 助 費	0	28,234,912	0	0	0	3,379,536,702	14.9
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	212,000,000	0.9
22 補償補填及び賠償金	0	0	59,690	0	0	15,342,512	0.1
23 償還金利子及び割引料	0	14,398	0	1,792,288,032	0	1,951,987,329	8.6
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	31,148,000	0.1
25 積 立 金	0	6,650,112	0	0	116,598,553	292,046,683	1.3
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費	0	0	0	0	0	2,283,800	0.0
28 繰 出 金	0	2,215,539	0	0	1,025	1,664,196,135	7.3
合 計	1,133,362,885	2,066,481,656	109,172,650	1,792,288,032	116,599,578	22,721,033,507	100.0

第8表

歳出節別決算額年度別比較表

(単位：円・%)

節	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	578,893,565	2.5	559,319,064	2.4	552,786,713	1.8	133,200,588	0.6
2 給料	1,475,693,409	6.5	1,449,227,888	6.3	1,458,573,567	4.7	1,490,177,142	7.0
3 職員手当等	907,162,313	4.0	867,256,304	3.8	866,989,378	2.8	953,537,115	4.5
4 共済費	551,045,133	2.4	541,275,401	2.4	531,621,164	1.7	527,437,795	2.5
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃金		0.0		0.0		0.0	409,603,811	1.9
7 報償費	128,227,053	0.6	124,222,599	0.5	111,817,244	0.4	126,451,819	0.6
8 旅費	30,729,625	0.1	25,842,376	0.1	24,752,250	0.1	25,477,457	0.1
9 交際費	289,253	0.0	201,355	0.0	90,490	0.0	768,169	0.0
10 需用費	834,626,869	3.7	690,758,788	3.0	603,224,720	1.9	602,860,710	2.8
11 役務費	119,260,477	0.5	104,441,875	0.5	105,966,491	0.3	99,246,241	0.5
12 委託料	2,582,286,468	11.4	2,429,489,828	10.6	4,251,839,013	13.7	2,655,189,793	12.4
13 使用料及び賃借料	109,195,034	0.5	107,178,315	0.5	96,591,886	0.3	101,450,125	0.5
14 工事請負費	3,021,428,419	13.3	1,684,964,037	7.4	1,327,085,005	4.3	1,157,823,261	5.4
15 原材料費	26,471,768	0.1	26,141,753	0.1	29,791,808	0.1	29,537,628	0.1
16 公有財産購入費	58,062,092	0.3	31,396,713	0.1	1,155,018,335	3.7	19,154,354	0.1
17 備品購入費	189,842,249	0.8	105,498,713	0.5	392,311,308	1.3	132,953,395	0.6
18 負担金補助及び交付金	4,559,278,619	20.1	5,897,101,672	25.8	9,988,287,353	32.1	3,049,915,073	14.2
19 扶助費	3,379,536,702	14.9	3,364,157,460	14.7	3,315,478,684	10.7	3,314,048,482	15.5
20 貸付金	212,000,000	0.9	353,700,000	1.5	346,800,000	1.1	50,000,000	0.2
21 補償補填及び賠償金	15,342,512	0.1	20,833,894	0.1	24,021,821	0.1	152,108,926	0.7
22 償還金利子及び割引料	1,951,987,329	8.6	2,329,213,646	10.2	1,929,019,500	6.2	1,876,044,225	8.8
23 投資及び出資金	31,148,000	0.1	16,354,000	0.1	16,710,000	0.1	69,725,000	0.3
24 積立金	292,046,683	1.3	508,099,551	2.2	2,307,841,191	7.4	2,409,300,231	11.2
25 寄附金	0	0.0	1,750	0.0	5,710	0.0	12,710	0.0
26 公課費	2,283,800	0.0	1,933,100	0.0	2,205,100	0.0	2,390,700	0.0
27 繰出金	1,664,196,135	7.3	1,640,224,975	7.2	1,640,786,972	5.3	2,030,155,854	9.5
合計	22,721,033,507	100.0	22,878,835,057	100.0	31,079,615,703	100.0	21,418,570,604	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第9表

歳出使途別分類表

(単位：円・%)

款	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
議 会 費	163,280,072	4.6	159,269,919	4.7	26,993,202	0.1	7,874,520	0.0	190,273,274	0.8	167,144,439	0.7	85.8	14.2	95.3	4.7
総 務 費	824,600,529	23.5	843,445,052	24.7	1,426,732,109	7.4	1,671,310,716	8.6	2,251,332,638	9.9	2,514,755,768	11.0	36.6	63.4	33.5	66.5
民 生 費	814,749,645	23.2	791,983,896	23.2	7,066,664,403	36.8	7,737,866,511	39.8	7,881,414,048	34.7	8,529,850,407	37.3	10.3	89.7	9.3	90.7
衛 生 費	382,601,399	10.9	382,574,311	11.2	3,259,824,661	17.0	2,560,576,777	13.2	3,642,426,060	16.0	2,943,151,088	12.9	10.5	89.5	13.0	87.0
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	178,224,407	5.1	153,684,243	4.5	819,986,840	4.3	1,043,933,602	5.4	998,211,247	4.4	1,197,617,845	5.2	17.9	82.1	12.8	87.2
商 工 費	160,522,263	4.6	145,496,871	4.3	657,759,293	3.4	912,684,045	4.7	818,281,556	3.6	1,058,180,916	4.6	19.6	80.4	13.7	86.3
土 木 費	256,345,986	7.3	275,197,521	8.1	1,464,843,897	7.6	1,066,630,327	5.5	1,721,189,883	7.6	1,341,827,848	5.9	14.9	85.1	20.5	79.5
消 防 費	60,792,747	1.7	29,613,064	0.9	1,072,570,138	5.6	930,088,607	4.8	1,133,362,885	5.0	959,701,671	4.2	5.4	94.6	3.1	96.9
教 育 費	671,677,372	19.1	635,813,780	18.6	1,394,804,284	7.3	1,309,531,066	6.7	2,066,481,656	9.1	1,945,344,846	8.5	32.5	67.5	32.7	67.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	109,172,650	0.6	308,295,803	1.6	109,172,650	0.5	308,295,803	1.3	0.0	100.0	0.0	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	1,792,288,032	9.3	1,791,709,997	9.2	1,792,288,032	7.9	1,791,709,997	7.8	0.0	100.0	0.0	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	116,599,578	0.6	121,254,429	0.6	116,599,578	0.5	121,254,429	0.5	0.0	100.0	0.0	100.0
合 計	3,512,794,420	100.0	3,417,078,657	100.0	19,208,239,087	100.0	19,461,756,400	100.0	22,721,033,507	100.0	22,878,835,057	100.0	15.5	84.5	14.9	85.1

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第10表

市税収入状況表

(単位：円・%)

税目	予算現額	調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算	金額	対予算	対調定	構成比		
市民税	2,263,529,000	2,550,958,366	112.7	2,425,116,456	107.1	95.1	40.5	10,401,018	115,440,892
固定資産税	2,367,905,000	2,567,382,491	108.4	2,432,260,185	102.7	94.7	40.6	23,150,062	111,972,244
軽自動車税	172,048,000	185,330,507	107.7	176,668,539	102.7	95.3	2.9	1,799,644	6,862,324
市たばこ税	420,852,000	427,210,490	101.5	427,210,490	101.5	100.0	7.1	0	0
入湯税	26,518,000	33,202,950	125.2	33,202,950	125.2	100.0	0.6	0	0
都市計画税	483,774,000	526,406,896	108.8	498,402,359	103.0	94.7	8.3	4,806,375	23,198,162
合計	5,734,626,000	6,290,491,700	109.7	5,992,860,979	104.5	95.3	100.0	40,157,099	257,473,622

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第11表

市税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

税目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	2,425,116,456	40.5	2,372,258,139	40.9	2,330,026,431	40.8	2,342,292,795	40.8	2,374,319,333	40.8
固定資産税	2,432,260,185	40.6	2,334,098,491	40.2	2,422,640,961	40.6	2,367,958,909	40.6	2,361,854,827	40.6
軽自動車税	176,668,539	2.9	169,692,398	2.9	165,814,670	2.6	152,790,300	2.6	148,541,711	2.6
市たばこ税	427,210,490	7.1	414,405,378	7.1	398,122,109	7.0	413,250,476	7.0	407,989,220	7.0
入湯税	33,202,950	0.6	23,954,500	0.4	22,276,500	0.5	26,968,650	0.5	30,122,200	0.5
都市計画税	498,402,359	8.3	484,814,259	8.4	501,738,952	8.5	493,922,411	8.5	492,725,812	8.5
合計	5,992,860,979	100.0	5,799,223,165	100.0	5,840,619,623	100.0	5,797,183,541	100.0	5,815,553,103	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第12表

特別会計歳入集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額		不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	金 額	予算 対比	金 額	予算 対比		
国民健康保険	6,178,117,000	234,697,000	0	6,412,814,000	6,276,875,076	97.9	5,977,369,998	93.2	25,276,684	274,228,394
後期高齢者医療	864,136,000	2,969,000	0	867,105,000	857,265,035	98.9	848,991,025	97.9	1,151,600	7,122,410
介護保険	6,122,714,000	319,302,000	0	6,442,016,000	6,420,534,276	99.7	6,398,041,885	99.3	4,000,070	18,492,321
合 計	13,164,967,000	556,968,000	0	13,721,935,000	13,554,674,387	98.8	13,224,402,908	96.4	30,428,354	299,843,125

第13表

特別会計歳入年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	5,977,369,998	6,269,277,146	6,200,537,908	6,240,805,167	6,527,493,758
後期高齢者医療	848,991,025	804,605,595	776,562,550	712,564,522	707,475,418
介護保険	6,398,041,885	6,315,513,469	6,338,250,223	6,042,026,215	6,004,972,998
下水道事業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	759,517,542	779,263,094
合 計	13,224,402,908	13,389,396,210	13,315,350,681	13,754,913,446	14,019,205,268

第14表

特別会計歳出集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				決 算 額		翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	計	金 額	予算対比		
国民健康保険	6,178,117,000	234,697,000		6,412,814,000	5,719,573,954	89.2	0	693,240,046
後期高齢者医療	864,136,000	2,969,000	0	867,105,000	846,723,475	97.6	0	20,381,525
介護保険	6,122,714,000	319,302,000	0	6,442,016,000	6,033,186,475	93.7	0	408,829,525
合 計	13,164,967,000	556,968,000	0	13,721,935,000	12,599,483,904	91.8	0	1,122,451,096

第15表

特別会計歳出年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	5,719,573,954	6,008,323,369	5,948,564,555	5,957,747,461	6,213,273,516
後期高齢者医療	846,723,475	803,718,495	775,802,150	725,166,402	706,813,918
介護保険	6,033,186,475	5,997,850,230	6,067,717,807	5,715,309,796	5,690,869,281
下水道事業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	724,598,274	769,842,013
合 計	12,599,483,904	12,809,892,094	12,792,084,512	13,122,821,933	13,380,798,728

第16表

特別会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	2,123,724	0.0	1,977,070	0.2	47,230,177	0.8	51,330,971	0.4
2 給料	21,431,520	0.4	12,796,800	1.5	46,615,350	0.8	80,843,670	0.6
3 職員手当等	10,794,249	0.2	7,119,498	0.8	28,546,392	0.5	46,460,139	0.4
4 共済費	6,785,122	0.1	4,389,457	0.5	21,263,856	0.4	32,438,435	0.3
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	61,500	0.0			459,900	0.0	521,400	0.0
8 旅費	53,846	0.0	82,858	0.0	689,220	0.0	825,924	0.0
9 交際費								
10 需用費	1,278,061	0.0	193,141	0.0	1,024,590	0.0	2,495,792	0.0
11 役務費	17,403,479	0.3	2,404,731	0.3	24,074,840	0.4	43,883,050	0.3
12 委託料	45,230,423	0.8	13,985,501	1.7	118,212,351	2.0	177,428,275	1.4
13 使用料及び賃借料	528,000	0.0			1,560,544	0.0	2,088,544	0.0
14 工事請負費								
15 原材料費								
16 公有財産購入費								
17 備品購入費					1,715,215	0.0	1,715,215	0.0
18 負担金補助及び交付金	5,376,596,059	94.0	802,487,319	94.8	5,417,648,888	89.8	11,596,732,266	92.0
19 扶助費					3,247,636	0.1	3,247,636	0.0
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金								
22 償還金利子及び割引料	9,839,800	0.2	1,287,100	0.2	75,957,517	1.3	87,084,417	0.7
23 投資及び出資金								
24 積立金	227,448,171	4.0			183,880,178	3.0	411,328,349	3.3
25 寄附金								
26 公課費								
27 繰出金					61,059,821	1.0	61,059,821	0.5
合計	5,719,573,954	100.0	846,723,475	100.0	6,033,186,475	100.0	12,599,483,904	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第17表

特別会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

合 計	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
国民健康保険	41,134,615	19.5	39,893,632	20.4	5,678,439,339	45.8	5,968,429,737	47.3	5,719,573,954	45.4	6,008,323,369	46.9	0.7	99.3	0.7	99.3
後期高齢者医療	26,282,825	12.5	24,837,923	12.7	820,440,650	6.6	778,880,572	6.2	846,723,475	6.7	803,718,495	6.3	3.1	96.9	3.1	96.9
介護保険	143,655,775	68.1	130,669,856	66.9	5,889,530,700	47.5	5,867,180,374	46.5	6,033,186,475	47.9	5,997,850,230	46.8	2.4	97.6	2.2	97.8
合 計	211,073,215	100.0	195,401,411	100.0	12,388,410,689	100.0	12,614,490,683	100.0	12,599,483,904	100.0	12,809,892,094	100.0	1.7	98.3	1.5	98.5

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第18表

国民健康保険税収入状況表

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額		収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
		金 額	対予算	現 年 度 分	繰 越 分	計	対予算	対調定		現年度分	繰 越 分	計
国民健康保険税	946,888,000	1,362,163,769	143.9	1,022,356,967	40,578,728	1,062,935,695	112.3	78.0	25,257,245	82,651,533	191,319,296	273,970,829

第19表

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円)

税 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険税	1,062,935,695	1,047,785,692	1,025,854,496	1,036,332,601	1,128,696,481

令和4年度下水道事業損益計算書(税抜)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	92,440,055		
	(2) 一般会計負担金	8,391,000		
	(3) その他営業収益	80,000	100,911,055	
2	営業費用			
	(1) 処理場・ポンプ施設費	117,299,261		
	(2) 普及促進費	340,000		
	(3) 業務費	6,299,068		
	(4) 総係費	44,936,018		
	(5) 減価償却費	240,119,450	408,993,797	
	営業損失			△ 308,082,742
3	営業外収益			
	(1) 一般会計負担金	125,341,000		
	(2) 一般会計補助金	145,787,000		
	(3) 長期前受金戻入	130,194,688		
	(4) 雑収益	435,558	401,758,246	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,981,431		
	(2) 雑支出	3,335,450	63,316,881	338,441,365
	経常利益			30,358,623
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	389,800	389,800	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	389,800
	当年度純利益			30,748,423
	前年度繰越利益剰余金			70,882,621
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			101,631,044

令和4年度下水道事業貸借対照表（税抜）

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土	地	5,740,307,723	5,740,307,723
ロ 建	物	1,695,743,378	
	建物減価償却累計額	△ 155,784,553	1,539,958,825
ハ 構	築物	6,291,607,230	
	構築物減価償却累計額	△ 509,104,888	5,782,502,342
ニ 機	械及び装置	374,789,705	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 47,463,942	327,325,763
ホ 車	両運搬具	667,270	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 569,982	97,288
ヘ 工	具器具及び備品	6,268,989	
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,016,856	5,252,133
	有形固定資産合計		13,395,444,074
	固定資産合計		13,395,444,074
2 流動資産			
	(1)現金・預金		95,525,058
	(2)未収金		26,468,697
	(3)未収金貸倒引当金		△ 250,000
	(4)前払費用		△ 50,092
	(5)前払金		538
	(6)その他流動資産		0
	流動資産合計		121,694,201
	資産合計		13,517,138,275

(単位 円)

負債の部 (貸方)			
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,487,396,592	
	ロ その他の企業債	12,880,000	
	企業債合計		3,500,276,592
	固定負債合計		3,500,276,592
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	443,818,000	
	ロ その他の企業債	2,648,000	
	企業債合計		446,466,000
	(2) 未払金		55,022,464
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,290,000	
	ロ 法定福利引当金	655,000	
	引当金合計		3,945,000
	(4) その他流動負債		307,574
	流動負債合計		505,741,038
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 長期前受金	4,912,130,241	
	ロ 長期前受金収益化累計額	△ 386,295,850	4,525,834,391
	長期前受金合計		4,525,834,391
	繰延収益合計		4,525,834,391
	負債合計		8,531,852,021
資本の部 (貸方)			
6	資本金		△ 301,737,937
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	2,763,841,886	
	ロ 他会計負担金	1,714,525,424	
	ハ 他会計補助金	707,025,837	
	資本剰余金合計		5,185,393,147
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	101,631,044	
	利益剰余金合計		101,631,044
	剰余金合計		5,287,024,191
	資本合計		4,985,286,254
	負債資本合計		13,517,138,275